第2回

災害時の連携を考える全国フォーラム

FORUM 報告書 REPORT

多様な担い手が集う場

2017年5月26日(金)・27日(土)

フォーラムサイト　http://jvoad.jp/forum/

発行　特定非営利活動法人 全国災害ボランティア支援団体ネットワーク　JVOAD

開催概要・開会挨拶 …… 3
全体プログラム登壇者 …… 4-5

1日目 過去の災害の教訓と、今の連携を学ぶ。

来賓挨拶 …… 6
オープニング／パネルディスカッション「阪神・淡路大震災から今日までの災害対応の変遷を振り返る」 …… 7-9
分科会1「避難所・避難生活における支援」 …… 10-11
分科会2「災害時に機能する都道府県域の支援ネットワークづくり」 …… 12-13
分科会3「東日本大震災における民間支援の現状と課題～中間支援組織の取り組みを中心に～」 …… 14-15
分科会4「現場で活かせる世界の共通ルール～進化する支援の国際基準～」 …… 16-17
分科会5「企業などによる被災者支援～災害時の物流支援のこれまでとこれから～」 …… 18-19

2日目 連携について、今後の課題解決を考える。

全体セッション1／パネルディスカッション「熊本地震から考える、支援のコーディネーション」 …… 20-21
分科会6「多様な支援者がつながるために～医療、福祉、法律、技術系ボランティアなど～」 …… 22-23
分科会7「都道府県域における訓練・研修について」 …… 24-25
分科会8「災害時における支援に必要な情報の集約」 …… 26-27
分科会9「災害対応における助成のあり方～市民が取り組む復興をどう支えるか～」 …… 28-29
分科会10「官民連携の深化と平時施策への展開」 …… 30-31
全体セッション2／クロージング「分科会からの報告と次への備えを考えるリレートーク」 …… 32-33

総括コメント・閉会挨拶・交流会 …… 34
参加者の声と収支報告 …… 35

主催　特定非営利活動法人 全国災害ボランティア支援団体ネットワーク
共催　災害ボランティア活動支援プロジェクト会議
後援　内閣府政策統括官（防災担当）、復興庁、総務省消防庁、厚生労働省、国土交通省、岩手県、宮城県、福島県、茨城県、東京都、熊本県、日本財団、日本労働組合総連合会、阪神・淡路大震災記念 人と防災未来センター、1％（ワンパーセント）クラブ、日本災害復興学会
協賛　セコム株式会社、富士フィルム ビジネスサプライ株式会社
協力　actalliance

※本報告書に掲載されている登壇者の肩書や経歴は、すべてフォーラム開催時のものです。

開催概要

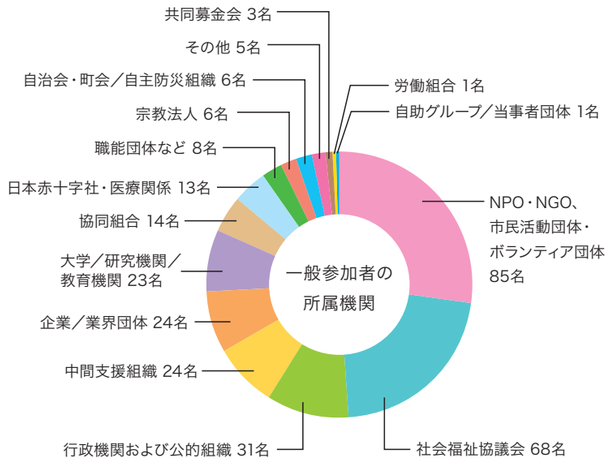
名称　第2回「災害時の連携を考える全国フォーラム」～多様な担い手が集う場～

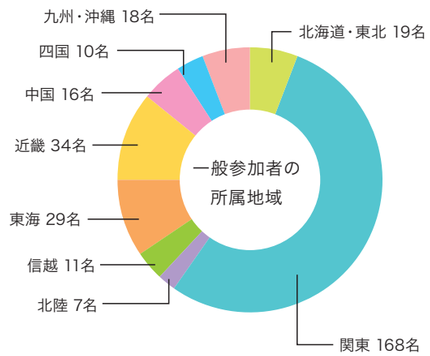
日時　2017年5月26日(金) 13:00～20:00
27日(土)　9:00～15:40

参加者数　506名

参加者内訳　一般参加者：312名、登壇者・ゲスト：96名、スタッフ：98名

一般参加者の属性





開会挨拶　全国フォーラムは多様なセクターが集い、話し合い、協働する場

NPO法人全国災害ボランティア支援団体ネットワーク（JVOAD）代表理事
栗田暢之

第2回目となる「災害時の連携を考える全国フォーラム」には、昨年の来場者数を上回る方々にお集まり頂き、厚く御礼申し上げます。

今回の全国フォーラムでは、「多様な担い手が集う場」という大きなテーマを掲げました。これまで、支援を担う多様なセクターが一堂に集まる機会は、少なかったのではないでしょうか。災害時に生じたさまざまな課題を、平常時にセクターを超えて話し合う場を作ることに、大きな意義があると考えています。

そして災害時においてもすべての市民が多様性を認め、支え合い、尊厳ある生活が守られる社会を目指すことが大切です。JVOADの存在意義もここに集約されています。

また、活動指針のひとつに、災害時には支援の「漏れ・抜け・落ち・ムラ」をなくすため、連携・コーディネーションの役割を担うことを掲げています。

昨年4月に発生した熊本地震において、JVOADは連携の場づくりやコーディネーションを行いました。十分な支援が実施できたか定かではありませんが、セクターを超えた協働の場づくりには貢献できたと自負しています。

緊急時はもちろんのこと、平常時にも「顔の見える関係」「心の通う関係」を作っていく。セクターを超えて「多様な担い手」がそれぞれの活動を充実させるために、全国フォーラムのような場を提供する。今後もJVOADでは、こうした活動に尽力していく所存です。

いまだ生活再建の途上にある、東北や熊本などの被災者の方々に思いをはせつつ、この2日間、皆様と一緒に協働の場を作り、大いに語り合いたいと思います。

1日目 来賓挨拶

内閣府政策統括官（防災担当）
加藤久喜氏

かとう・ひさよし／1959年兵庫県生まれ。東京大学法学部卒。1983年旧建設省入省。2004年国土交通省道路局総務課道路資金企画室長、2006年政策研究大学院政策研究科教授、2008年内閣府政策統括官（共生社会政策担当）付参事官（交通安全対策担当、自殺対策担当）、2011年国土交通省関東地方整備局総務部長、2013年国土交通省水管理・国土保全局次長などを経て2015年より現職。

兵庫県立大学大学院 減災復興政策研究科 研究科長 教授
室﨑益輝氏

むろさき・よしてる／1944年兵庫県生まれ。京都大学建築学科卒。神戸大学教授、消防研究所理事長、関西学院大学教授などを経て、2017年より現職。日本火災学会会長、災害復興学会会長、地区防災計画学会会長、消防審議会会長、ひょうごボランタリープラザ所長、ひょうご震災記念21世紀研究機構副理事長、海外災害援助市民センター副代表などを歴任。建築学会論文賞、火災学会賞、防災功労者総理大臣表彰、神戸新聞平和賞などを受賞。著書に『ビル火災』、『地域計画と防火』、『地震列島・日本の教訓』など。

1日目 パネルディスカッション「阪神・淡路大震災から今日までの災害対応の変遷を振り返る」

内閣府政策統括官（防災担当）付 企画官
（普及啓発・連携担当）
児玉克敏氏

こだま・かつとし／1968年東京都生まれ。1994年旧・国土庁採用。国土交通省において国土計画の企画・立案、不動産市場の整備、地理空間情報の活用推進、水の円滑な確保・供給などに携わる。また、首都高速道路株式会社において高速道路の利用促進に従事。2015年7月より現職。

社会福祉法人全国社会福祉協議会 常務理事
渋谷篤男氏

しぶや・あつお／1954年名古屋生まれ。1977年より全国社会福祉協議会。地域福祉、ボランティア、市区町村社協、介護関係を中心に担当してきた。2016年4月より現職。阪神・淡路大震災では老人ホーム関係を担当。中越地震以降、東日本大震災手前までは、災害ボランティアセンターを担当。

1%（ワンパーセント）クラブ 事務局次長
長沢恵美子氏

ながさわ・えみこ／1983年日本経済団体連合会事務局入局。1996年から企業の社会貢献活動の推進を担当。2003年からは企業の社会的責任（CSR）の推進も担当し、ISOにおける社会的責任の規格づくりに参加する経済界代表をサポート。2009年に研修や出版などの事業を行う経団連事業サービスに出向。2011年3月から1年間、経団連の東日本大震災対策本部を兼務。2017年4月に経団連に戻り、教育・CSR本部統括主幹、1%（ワンパーセント）クラブ事務局次長として被災地支援などを継続。

社会福祉法人中央共同募金会 事務局長
阿部陽一郎氏

あべ・よういちろう／宮城県生まれ。中央共同募金会に入局後、2014年4月に同会企画広報部長から全社協地域福祉部担当部長で出向。2016年4月から現職。この間「じぶんの町を良くするしくみ」を主眼とする50周年、60周年時の共同募金改革を担当。災害関係では、2004年の新潟県中越地震発災を契機に、企業・社協・NPO・共募などによる「災害ボランティア活動支援プロジェクト会議（支援P）」設置に携わり、中央共同募金会が共同事務局を担う。併せて、東日本大震災時には支援金として、ボラサポ（赤い羽根「災害ボランティア・NPO活動サポート募金」）を立ち上げ、5年間にわたり助成事業を継続。昨年4月に発生した熊本地震発災後はボラサポ・九州を実施中。

日本災害復興学会 災害復興支援委員会 委員長・弁護士
津久井進氏

つくい・すすむ／1969年愛知県生まれ。関西学院大学災害復興制度研究所研究員。一人ひとりが大事にされる災害復興法をつくる会共同代表。建築士や司法書士などさまざまな士業でつくる阪神・淡路まちづくり支援機構の事務局次長として、全国各地で起きる災害の復興支援に駆け付けてきた。被災者生活再建支援法の大改正など、被災者を支援する制度の立法運動に熱心に取り組む。日本弁護士連合会災害復興支援委員会委員長として、人間の復興を提唱し続けている。著書に『Q&A被災者生活再建支援法』（商事法務）、「災害対応ハンドブック」（共編著、法律文化社）など。

日本赤十字社 事業局 救護・福祉部 次長
白土直樹氏

しらつち・なおき／1968年東京都生まれ。1992年日本赤十字社入社以後、国内外の救護、復興、防災に一貫して携わる。国内では阪神・淡路大震災をはじめ、新潟県中越地震、東日本大震災、熊本地震など多数の災害で救護活動や復興支援に従事。現在は地域コミュニティに対する防災教育の発展に尽力。海外ではイラン・バム地震で国際赤十字のチームリーダーを務めたほか、スマトラ島沖地震・津波災害の復興支援、ベトナム・マングローブ植林を通じた防災事業などに携わる。常葉大学大学院非常勤講師も勤める。環境防災修士。

認定NPO法人ジャパン・プラットフォーム（JPF）
地域事業部長
阿久津幸彦氏

あくつ・ゆきひこ／1956年東京都生まれ。米国ジョージ・ワシントン大学政治学部卒、同大学院国際政治学修士。2000年から2012年までに衆議院議員当選3回。内閣総理大臣補佐官、内閣府防災大臣政務官（東日本大震災直後より政府現地対策本部の責任者として59日間現場で指揮を執り、政府会議へのNPO参加の道を開く。また、復興庁立ち上げにも尽力、阪神・淡路大震災の教訓から震災関連死にもいち早く警鐘を鳴らす）などを歴任。2014年政治家引退。2015年より認定NPO法人ジャパン・プラットフォームにて国内事業（現地域事業）部長兼東北事務所長。東日本及び熊本の復興にチーム一丸で取り組む。

NPO法人全国災害ボランティア支援団体ネットワーク
（JVOAD） 代表理事
栗田暢之

くりた・のぶゆき／1964年岐阜県生まれ。名古屋大学大学院環境学研究科修了。認定NPO法人レスキューストックヤード代表理事。阪神・淡路大震災を契機に、現在まで40ヵ所を超える災害現場で支援活動を展開。またその現場での学びを生かし、地域防災力向上や災害ボランティア育成などに尽力している。2000年の東海豪雨水害時は「愛知・名古屋水害ボランティア本部」の本部長を務めた。震災がつなぐ全国ネットワーク代表、東日本大震災支援全国ネットワーク代表世話人、愛知県被災者支援センター長を兼任するほか、内閣府、愛知県、名古屋市などの各種検討会委員も歴任。

東北大学 災害科学国際研究所 教授
（兼 大学院法学研究科公共政策大学院）
丸谷浩明氏

まるや・ひろあき／東京大学経済学部卒。1983年建設省入省後、国土交通省労働資材対策室長、内閣府防災担当企画官、京都大学経済研究所教授、（財）建設経済研究所研究理事（東京工業大学都市地震工学センター特任教授兼務）、内閣府防災担当参事官、国土交通政策研究所政策研究官などを経て東北大学災害科学国際研究所教授（現職）。2005年に内閣府「防災ボランティア活動検討会」の創設を担当。その後、同検討会の有識者委員を務める。NPO法人事業継続推進機構副理事長を兼務。経済学博士。専門は防災社会システム、事業継続マネジメント。

2日目 パネルディスカッション「熊本地震から考える、支援のコーディネーション」

益城町 危機管理課危機管理係 主事
奥村敬介氏

おくむら・けいすけ／1986年熊本県生まれ。熊本県立熊本商業高等学校卒業後、壺溪塾公務員専攻科を経て2006年益城町役場入庁。住民生活課住民係、生涯学習課スポーツ振興係、都市計画課建築係、学校教育課学校教育係、住民保険課保険年金係に従事。2017年4月から危機管理課危機管理係（防災担当）。2016年4月14日の熊本地震発生後の翌朝から、益城町立広安小学校の避難所を担当。

一般社団法人よか隊ネット熊本 事務局長
江崎太郎氏

えさき・たろう／1979年福岡県福岡市生まれ。早稲田大学法学部卒。大学卒業後、鉄鋼商社、企業信用調査会社に勤務。2011年の東日本大震災を機に仕事を辞め、東北でボランティア活動を開始。その後、衆院議員秘書などを経て、2016年4月から任意団体「こころをつなぐよか隊ネット」のメンバーに。2017年3月に一般社団法人化して現職。

NPO法人くまもと災害ボランティア団体ネットワーク
（KVOAD） 代表理事
樋口　務氏

ひぐち・つとむ／1960年大分県日田市生まれ。大学卒業後、建設コンサルタントにて環境アセスメント及び設計業務に従事の傍ら、2001年よりNPO法人NPOくまもとに所属。2012年10月より2年間、熊本市市民活動支援センターの総括責任者として市民活動の基盤整備の推進及びNPOと他セクターとの連携のためのコーディネーションの企画立案を手掛ける。2016年の熊本地震発災直後から、「NPO法人全国災害ボランティア支援団体ネットワーク（JVOAD）」と連携し、「熊本地震・支援団体火の国会議」などを運営し、同年10月「くまもと災害ボランティア団体ネットワーク（KVOAD）」を設立。

熊本県 子ども・障がい福祉局 障がい者支援課 審議員
木村忠治氏

きむら・ただはる／1961年熊本県生まれ。1986年中央大学法学部卒業後、熊本県庁入庁。土木部監理課を振り出しに、広報課、鹿本地域合併推進協議会（出向）、地域振興課などを経て、2014年4月から福祉のまちづくり室長として地域福祉、やさしいまちづくりに携わる。2016年4月の熊本地震発生後は、災害ボランティアとの連携、被災者を支援する地域支え合いセンターなどの業務を経て、2017年4月から現職。熊本地震関係では、こころのケアセンターや障がい者に関する地震対応のあり方などを担当。

熊本日日新聞社 政経部長兼論説委員
毛利聖一氏

もうり・せいいち／1964年生まれ。熊本市出身。学生時代に1年間豪州に留学。1989年4月熊本日日新聞社入社。1992年4月政経部（主に県政や経済分野の取材を担当）、2003年3月東京支社編集部、2009年3月福岡支社編集部長、2011年3月政経部次長兼論説委員、2016年3月編集委員兼論説委員を経て、2017年3月より現職。2016年4月以降、地震報道を担当し、主に西原村や南阿蘇村などの現地取材のほか、中間支援のあり方などをメインに取材を行った。

一般社団法人情報支援レスキュー隊（IT DART） 理事
村上明子氏

むらかみ・あきこ／早稲田大学大学院理工学系研究科修士課程を修了後、外資系IT会社に研究員として入社。自然言語処理やソーシャル分析、人工知能の研究開発に携わる。業務にて災害などの被害からの復旧を工学的に捉えるレジリエンス工学の研究を行った関係から、2014年よりITで災害対応に関わる人たちのつながりである「IT×災害会議」へ参加。その活動を通して知り合った人たちと（一社）情報支援レスキュー隊（ITDART）の立ち上げに関わり、2015年8月の設立時に理事に就任。

2日目 分科会からの報告と次への備えを考えるリレートーク

武田薬品工業株式会社 コーポレート・コミュニケーション&
パブリックアフェアーズ CSR 企業市民活動・寄付担当部長
吹田博史氏

すいた・ひろし／1988年神戸商科大学（現・兵庫県立大学）卒業後、武田薬品工業株式会社に入社。医薬営業本部、化学品事業部を経て、1998年から10年間労働組合専従。その後、社長室にて政策秘書業務に従事したのち、2010年にCSR部門の立ち上げと同時に異動、現在に至る。企業市民活動を推進するために従業員を中心とした多くの社内プログラムを手掛けるとともに、東日本大震災では31億円の寄付プロジェクト「日本を元気に・復興支援」において12団体・13プログラムの活動を支援している。

社会福祉法人全国社会福祉協議会 地域福祉部長／
全国ボランティア・市民活動振興センター 所長
高橋良太氏

たかはし・りょうた／1987年全国社会福祉協議会入局。2014年4月より2年間、中央共同募金会企画広報部長として出向し、2016年4月より現職。全国災害ボランティア支援団体ネットワーク（JVOAD）理事、災害ボランティア活動支援プロジェクト会議（支援P）幹事。本会VCでは、頻発する災害における災害ボランティアセンターを中心とした支援体制の充実をめざし、協働による都道府県域の災害支援関係者のネットワークの構築及び都道府県域の災害時の支援のあり方の研究を進めている。

日本生活協同組合連合会 組織推進本部 本部長
笹川博子氏

ささがわ・ひろこ／1964年広島県生まれ。大学を卒業後、日本生協連に入職。非食品の通販事業部門で衣料品やインテリア、家具、日用品などの企画、制作、物流など全般の業務に従事。2015年より生協の社会的取り組みを推進する部門に異動後、現職。熊本地震の際には、全国の生協と協力し被災者支援、復興支援に関わった。現在、JVOAD理事、日本NPOセンター理事。

認定NPO法人日本NPOセンター 特任理事
田尻佳史氏

たじり・よしふみ／社会福祉法人大阪ボランティア協会入職。1996年よりNPO法人日本NPOセンターに出向（2003年転籍）。市民活動の基盤整備を推進すべく、NPOと他セクターとの連携のためのコーディネーション、各種プログラムの企画立案を手掛ける。東日本大震災では「災害ボランティア活動支援プロジェクト会議」幹事、東日本大震災支援全国ネットワーク（通称JCN）の代表世話人を務める。2015年4月より地方での生活に憧れ、富山県黒部市に移住。新しい働き方を模索中。

東京ボランティア・市民活動センター 所長
山崎美貴子氏

やまざき・みきこ／明治学院大学教授・副学長、神奈川県立保健福祉大学保健福祉学部長を歴任し、2007年4月1日より神奈川県立保健福祉大学学長を務める。2011年3月末で学長を退任し、現在、神奈川県立保健福祉大学顧問、武蔵野大学大学院客員教授。1986年に東京ボランティアセンター（現在の東京ボランティア・市民活動センター）所長に就任（～現在）。日本福祉教育・ボランティア学習学会会長などを務めてきた。『広がれボランティアの輪』連絡会議会長のほか、東京災害ボランティアネットワーク代表。著書に『ヒューマンサービスの構築に向けて』（共著、中央法規出版）、『日常生活自立支援事業　新任専門員ハンドブック』（共著、全国社会福祉協議会）など。

平時からの取り組みが実を結んだ支援の連携

内閣府政策統括官（防災担当）
加藤久喜氏

昨年4月に発生した熊本地震では、全国から被災地に入った11万人以上の個人ボランティア、300以上のNPOなどの支援団体、さらには、自らが被災をしているのにも関わらず地元の皆様が復旧・復興に取り組まれました。こうした多くの方々の善意と発意により、行政だけでは手の届きにくい、きめ細かな被災者支援が行われたと考えています。中でも、NPOなど支援団体間の情報共有や支援の調整を図る「火の国会議」が誕生したことは、行政とNPOなどを結ぶ、画期的な取り組みでした。これは、熊本地震や常総水害などで活躍されたボランティアやNPOの皆様、とりわけJVOADのメンバーが平時から「連携・協働」に取り組んでいたから達成されたと考えています。

内閣府ではこうした実績を踏まえ、「広く防災に資するボランティア活動の促進に関する検討会」を開催し、3月に提言を取りまとめました。提言ではボランティアセンターのあり方、災害発生に向けた体制に関する場づくり、企業のボランティア活動参加など、多くの取り組みについて今後の方向性を提案いたしました。

また、常総水害の経験などを踏まえ、防災基本計画の中に行政・社協・NPOなどによる情報共有の場を位置づけました。内閣府としては、熊本地震における「火の国会議」などの取り組みを、行政とNPOなどによる連携の優良事例として、全国に普及させたいと考えています。

第2回目となる全国フォーラムを通じて、行政と民間あるいは民間同士の連携がますます強まる契機となり、その連携がより効果的な被災者支援や被害の予防につながることを期待しています。

連携しながらお互いを尊重し認め合うことが大切

兵庫県立大学大学院 減災復興政策研究科 研究科長 教授
室﨑益輝氏

本日は私の大好きな3つの言葉をご紹介しながら、JVOADに対するエールに代えさせて頂きます。

最初は「日に新たに、日々に新たなり」です。社会の状況は刻々と変化し、災害の様相も常に進化しています。そうした災害に対応するためには、支援活動の手法も変わっていかなければなりません。過去の経験にこだわり過ぎることなく、被災の現実に即して、常に新たな心がけで支援活動に臨むことが肝要だと思います。

また、以前より支援活動に携わる方々にお伝えしてきたのが、「志は高く、敷居は低く」という言葉です。支援活動は博愛や友愛といった崇高な理念、つまり人を救うという人間本来のあり方を追求するものだと言えます。その意味では志を高く持つ必要がありますが、一方で敷居を高くしては駄目です。例えば、中学生や高校生が被災地へ支援に行きたいと思ったとき、その旅費を社会全体で支えられるのか。支援活動に関心のある人たちが気兼ねなく参加できるように、どのようにすそ野を広げるのかが、今問われている気がします。

最後は「和して、同ぜず」という言葉です。支援活動においては、小さな意見の違いを超えてひとつにまとまる「和」の働きが重要になります。その意味では、JVOADの連携に向けた活動はとても大切だと言えるでしょう。「同ぜず」というのは、支援団体や支援者がお互いを尊重し合い、認め合うことです。加えて行政や企業との関係においても距離感を保ち、意見や提案をしっかりと行うことで、自立性を持つことが求められます。

本フォーラムが開催されることで、日本における支援活動がさらに大きく、活発になることを願っています。

来賓挨拶では熊本県知事から応援メッセージを頂きました。

熊本地震では全国からたくさんの温かいご支援を頂き、改めて感謝申し上げます。

熊本県では地震発災の5日後に、JVOAD、NPOなどの支援団体、社協と県による連携体制を確立し、さまざまな情報を共有しながら課題解決に努めてきました。

この連携体制を確立したことで、行政を経由する情報ルートだけでは知ることができない、被災者の状況や課題を把握することができました。しかし一部の地域では、地震対応の混乱に加え、NPOなどの支援団体に対する理解不足など行政側の受援体制が十分でなかったことから、当初は連携体制が効果的に機能しなかったという反省点もあります。いつ・どこで発生してもおかしくない大規模災害に備え、私たちは平時から、支援に関わる者の連携と災害時の体制づくりについて考えておく必要があります。

この全国フォーラムが、支援に関わる者同士が連携し、協力し合う体制づくりを進めていくきっかけになることを期待しています。

平成29年5月26日
熊本県知事 蒲島郁夫

「阪神・淡路大震災から今日までの災害対応の変遷を振り返る」

趣旨説明

阪神・淡路大震災から今日まで行政、社協、NPO、企業、専門職などによってどのような災害対応が行われてきたのか。多様なセクターのパネリストに、その変遷を振り返って頂くとともに、JVOADに対する期待についてお話して頂きました。

パネリスト

認定NPO法人ジャパン・プラットフォーム（JPF） 地域事業部長
阿久津幸彦氏

社会福祉法人全国社会福祉協議会 常務理事
渋谷篤男氏

1％（ワンパーセント）クラブ 事務局次長
長沢恵美子氏

社会福祉法人中央共同募金会 事務局長
阿部陽一郎氏

日本災害復興学会 災害復興支援委員会 委員長・弁護士
津久井進氏

日本赤十字社 事業局 救護・福祉部 次長
白土直樹氏

内閣府政策統括官（防災担当）付 企画官（普及啓発・連携担当）
児玉克敏氏

NPO法人全国災害ボランティア支援団体ネットワーク（JVOAD） 代表理事
栗田暢之

進　　行

東北大学 災害科学国際研究所 教授（兼 大学院法学研究科公共政策大学院）
丸谷浩明氏

※詳しいプロフィールはP.4-5をご覧ください。

災害の全体を俯瞰して連携・協働に歩み出せる組織を

栗田　1995年の阪神・淡路大震災では全国から多くのボランティアが集まり、「ボランティア元年」と言われました。一方で、ボランティアの受け入れ体制の未整備も指摘されました。転機となったのは2004年。相次ぐ台風による水害と新潟県の中越地震が契機となり、全国に災害ボランティアセンター（以下、災害VC）が設置されました。また、同年には共同募金、社協、企業、NPOなどが集まり、災害VCを支援する会議体「災害ボランティア活動支援プロジェクト会議」（通称：支援P）も誕生しました。

2011年の東日本大震災は広域かつ甚大な被害だったため、オールジャパンによる対応が求められました。しかし、行政・企業・災害VCそれぞれが支援の課題を抱えており、さまざまなセクターによる連携は不十分でした。災害の全体を俯瞰し、支援をコーディネーションする機能が不足していたのです。今後想定される南海トラフ地震や首都直下地震などの広域災害を考えた際に、「このままではいけない」との思いで設立されたのがJVOADでした。

行政との連携はシステムとして構築することが重要

阿久津　ジャパン・プラットフォームは日本の緊急人道支援の仕組みとして、2000年に発足しました。平時から緊急準備金を用意し、NGOがすぐに活動を開始できる体制を整えています。現在、専門分野を有する47のNGOが加盟し、国内外で人道支援を行っています。

東日本大震災では行政との連携において第一歩を踏み出せたと思います。宮城県に設置された政府現地対策本部には、NPOやNGOの代表者が初めて参加を認められ、民間支援団体への注目が集まりました。また、政府主催の連絡会議にも参加を許され、政府・県・自衛隊・社協などとボランティア活動の方向性や支援の方策が話し合われました。

しかし、こうした行政との連携はNPOやNGOの代表者の個人力に負うところが大きく、システムとして構築されてはいません。それゆえ平時から行政と支援団体が連携する必要があります。JVOADはその役割を果たしてくれるはずです。そして災害時の情報集約の面でも、連携・調整の中心にJVOADがいることで大きく前進すると期待しています。

災害時の連携構築の推進役を目指して

渋谷　社協が中心となって運営する災害VCの歴史は3段階に分けられます。

第1段階は、災害対応が社協の仕事であるという自覚、また、被災者が社会的に孤立するという問題認識が、支援関係者間で共有されたことです。第2段階は、「被災者を支援したい」というボランティアの意思の尊重と外部による支援の重要性。第3段階は、多様な支援活動の必要性です。復興支援から通常の地域福祉活動に移行する準備の重要性が認識されました。

支援の基本は、「被災者中心」「地元主体」「協働」の三原則であり、災害VCは今回のフォーラムのテーマである、「多様な担い手が集う場」の構成要素の1つだと考えています。社協は全国から職員を災害VCの運営者として派遣しますが、合わせてNPOの皆さんにも参画頂いています。さらなる覚悟を示すという意味で、私たちは協働を創る推進役としての役割を果たしていきたいと考えています。

震災前後で変化した支援に対する企業の考え方

長沢　企業が社会貢献活動として行う支援には、「資金」「物資」「人材・サービス・ノウハウ」の提供があります。加えて、「被災地の商品や産物の購入」「施設の提供」などを行う企業もあります。そして企業には社員や消費者・顧客を巻き込んで、被災地支援を広げていく力もあります。

資金提供の面では、東日本大震災以前は被災者に直接送られる「義援金」が主流だったのに対し、NPOなどが行う災害ボランティア活動のための「支援金」にも企業は資金を提供するようになりました。また、緊急期だけでなく復興期まで支援を継続したり、これまで関心が向きにくかったNPOネットワーク（中間支援組織）の基盤強化を支援するといった変化も現れています。

企業が継続的に活動を続けるには、市民が関心を持ち続ける支援の機運づくりが大切です。また、1つのNPO、企業、セクターだけでは解決できないことが多くなっているので、マルチステークホルダーによる課題解決が必要になります。JVOADには、機運の醸成や課題解決の場づくりを担って頂きたいと思います。

最後に、企業支援の事例を2つご紹介します。

■ 企業の支援活動の事例 ■

公益財団法人味の素ファンデーション
大和田梨奈氏

東北で学んだ「連携」を活かし、熊本の応援につなぐ

東日本大震災の復興応援では「ふれあいの赤いエプロンプロジェクト」と称し、仮設住宅や災害公営住宅などで移動式料理教室を現在も継続中です。この活動を通じ、行政や社協、NPOなどとの「連携」の重要性を実感しています。現地の「声」を知る皆さんと連携して活動することで、現地ニーズに沿った活動を「食」の視点から継続することができています。

熊本地震ではJVOADや熊本県庁、熊本県社会福祉協議会などのご協力の下、「地域支え合いセンター」を通じて被災者の皆さんに料理することを自活の第一歩にして頂くため、レシピ集を約5,700部ご提供することができました。これはまさに、東北で学んだ「連携」の成果と感謝しています。

ANAホールディングス株式会社コーポレートブランド・CSR推進部 グローバルCSRヘッド
金田晃一氏

災害フェーズに合わせたリソースの提供を

企業にはヒト・モノ・カネ・ノウハウなどのリソースがあります。災害時には緊急期・復旧期・復興期というフェーズを思い描き、どのフェーズでどのリソースを提供することが適切かを考えることが重要だと思います。

ANAグループは熊本地震の際、緊急期には被災現場に向かう支援団体に7,000席の無償航空券を、復旧期には除雪作業車のボイラー機能を利用して被災された方々にお風呂を提供させて頂きました。

復興期の支援として、2017年6月よりJVOADと協働し「震災復興リーダー・コネクト・プログラム」を開始します。ANAグループが熊本の復興リーダーの航空移動をサポートし、阪神・淡路、中越、東北などの復興リーダーが持つ経験やノウハウの共有を後押しします。全国の復興リーダーが“コネクト”することによって創出される、社会へのインパクトに期待しています。

支援金に対する社会の理解を深めるために

阿部　支援団体への支援金（助成金）の課題について考えてみたいと思います。支援金の財源は民間からの寄付が前提ですが、阪神・淡路大震災や新潟の中越沖地震の際には、行政による「復興基金」が設置され、支援金として活用されました。しかし、東日本大震災や熊本地震では進展が図られていません。助成団体として復興までの息の長い支援を考えたとき、民間からの寄付が続かなければ、助成の継続も影響を受けます。したがって行政との連携が重要になるわけです。

また、ある統計では東日本大震災の2014年までの義援金が約3,650億円あるのに対し、支援金は460億円にとどまっています。これは支援金が社会的にまだ理解されていない証左だと思います。

熊本地震ではJVOADが支援団体の情報共有の場を作り、ネットワークを構築することに寄与しました。今後もそうした仲介・調整の機能を期待するとともに、JVOADが支援団体の信用を担保することで、支援金に対する社会の理解が深まることを願っています。

人材提供の基盤になることをJVOADに期待

津久井　活動の原点は阪神・淡路大震災で味わった無力感です。医師や自衛隊、消防隊、行政の方々が一秒たりとも無駄にせず、現地に駆けつけて活動しているのに、自分たちは何もできないことが大変ショックでした。

それから時間が経過し、法律家としてお役に立とうと思いました。実際、被災地では数千から数万の法律相談が実施されています。

例えば被災したマンションを再建する場合、被害額が建物価格の2分の1を超えるかどうかで法律の適用が変わります。100戸のうち50戸が壊れていればいいという単純な話ではありません。不動産鑑定士や建築士に建物価格や建築費を査定してもらう必要があります。建て替え段階では、土地家屋調査士や司法書士の協力も欠かせません。

マンションの再建1つを例にとっても、多くの士業が必要なように、災害時にはさまざまな専門性を持つ人材が求められます。JVOADには平時や災害時に培ったネットワークを駆使して、人材提供の基盤になることを期待しています。

災害ボランティアに求められる専門性

白土　日本赤十字社は災害救助法や災害対策基本法により、救助への参加の協力義務が課せられています。災害時には組織内の救護規則に定める事項に基づいて、ニーズに応じた活動を展開しています。

現在、私たちは災害ボランティアについて5つの課題意識を持っています。

第1点は「災害の頻発・激甚化と超少子高齢社会」です。今後予想される切迫した災害に対して、援助にあたる人材の不足を懸念しています。次は「自発性と規律のバランス」です。3つ目は「専門性の向上とボランティアマネジメント」。第4点は「平時の活動の場の確保」です。災害時の活動だけだと、資金面や地域住民とのつながりに制約が生じてしまいます。最後は「支援団体間のさらなる連携・協力と基本的価値の共有」になります。

JVOADには連携・調整の役割に加え、災害ボランティアがプロフェッショナルな存在として認知されるよう、政府や社会に働きかけて頂きたいと思います。

「火の国会議」を通じて実感した連携・協働の効果

児玉　ボランティア団体やNPOの皆さんと一緒に、災害対応を進めることの必要性を改めて認識したのは、東日本大震災で活躍したボランティアの人数が、災害VCを経由した方が約150万人に対し、経由しない方が約400万人という推計を見たときでした。

そこで内閣府は2015年の関東・東北豪雨災害の際、茨城県常総市においてNPO、行政、社協などによる情報共有体制の構築をお手伝いしました。その体制が効果的に機能したことから、防災基本計画を修正し「地方公共団体は、社会福祉協議会、地元や外部から被災地入りしているNPO・NGO等のボランティア団体等と、情報を共有する場を設置」すると位置付けました。「火の国会議」はその第1号です。

熊本地震ではNPOなどと行政が連携した被災者支援活動として、我が国初の画期的な取り組みができたことから、NPOなどの支援活動が欠かせないことを改めて認識し、政府の公式な報告でも大きく取り上げています。

内閣府では今後もJVOADと連携して、「火の国会議」に代表される熊本モデルを全国に広げるとともに、社協を核としてNPOなどが協働する災害VCの促進、企業によるボランティア活動の支援のために、NPOなど支援団体の情報開示などを進めて参ります。

JVOADに求められる地域連携と窓口機能の役割

丸谷　今後のJVOADの活動について、2つの方向性を提案させて頂きます。

1つ目は、地域ブロック的な活動をしっかりと行い、各都道府県に拠点を持てるような方向で動いて頂きたいことです。活動が活発な地域とは一層の連携をして頂き、そうでない地域とは徐々にと申し上げたいところですが、差し迫った災害の危険に際して余裕や時間はあまりないので、ぜひ地域ブロック的な取り組みを進めてほしいと思います。

2つ目として、政府の各省庁や全国的な経済団体など、ボランティアセクターへの対応を複数の窓口で進めることが難しく、窓口をまとめていかないと、ボランティアセクターの要望を踏まえた支援に取り組むのが困難な組織も多くあると思います。JVOADにはそのような組織にとっての、窓口機能を果たしてもらうことが重要だと考えています。

分科会
1

「避難所・避難生活における支援」 ＜企画：震災がつなぐ全国ネットワーク（震つな）／JVOAD避難生活改善に関する専門委員会＞

避難生活を送る中で、災害関連死や重篤な健康被害が起こる背景には、避難場所での「命と健康と尊厳を守るために必要な最低限の生活環境が整っていない」「改善のために動ける支援者の圧倒的な不足」などが考えられます。この分科会では過去の事例を検証しながら、医療・看護・保健・福祉の専門職と被災地で活動するNPOが、互いの専門領域や活動内容への理解を深め、災害現場で効果的に連携・協働できる「つながりづくり」を目指し、意見交換しました。

報告内容

問題提起：浦野

「災害関連死と健康被害を引き起こす避難生活の現状」

発災後すぐに医療や福祉などの対応が必要でなくても、避難生活の環境の悪さや周囲への遠慮・気兼ねから体調を崩したり、災害関連死のリスクが高まる方が急増します。震災がつなぐ全国ネットワークでは、そうした方々を「ハイリスク予備軍」と名づけて、支援の対象としてきました。しかし現場では、支援対象者の人数に対して、支援を供給できる人材や支援のプログラムが圧倒的に不足しています。

「ハイリスク予備軍」を早期に発見し、アプローチできる人材とネットワークを拡充するために、共感する方々との協働の輪を広げていくことを問題提起します。

事例発表：頼政

「2015年関東・東北水害、茨城県常総市の事例」

常総市では、トイレ・食事・寝床など最低限の環境すら整っていない避難所がありました。行政の物流担当者と避難所運営の担当者との連携が、スムーズに取れていなかったことが大きな原因です。また、1つの避難所に複数の支援団体がバラバラに入ったため、互いの情報共有の不足から支援が重複。その結果、被災者に負担を掛けました。支援者同士をつなぐコーディネーターの不足も、新たな課題として浮き彫りになりました。

その一方で、情報共有による効果的な支援の事例も見られました。避難所の1つとなった自然体験型施設「あすなろの里」では、1日1回、行政・施設管理者・外部支援者（医療・福祉の専門職とNPO）で情報共有会議を開いたところ、ニーズに対応できる支援の幅が広がりました。

事例発表：辛嶋

「2016年熊本地震、熊本県益城町の事例」

ピースボート災害ボランティアセンターでは、6,000人の車中泊避難者がいたグランメッセ熊本と宏安小学校の支援を行いました。車中泊は、「余震が怖い」「避難所は満杯でプライバシーがない」「家族に要配慮者がいる」「ペットと一緒に避難したい」という理由が特に多かったです。

また、車の移動が頻繁で、夜間に戻ってくる方も多いので、ヒアリングのタイミングにはとても気を使います。そのため、細かな支援ニーズや避難者の数が把握しづらく、必要な方に十分な支援を届けきれませんでした。一見、問題がないように見えても、育児放棄や失禁、PTSDなど深刻な悩みを抱えているケースもありました。

グループワーク

高齢者・障がい者・外国人・子どもといった災害弱者への支援について、個別ケースの事例検討を行いました。参加者同士が互いの専門・活動領域を知り、他団体・機関との協働の意義や可能性について議論を深める機会となりました。

まとめ

◆コメント

鍵屋　災害時はさまざまな物資が不足するため、資源のトレードオフ（二律背反）状態になりがちです。一方、現代の地域コミュニティはご近所付き合いが減り、地縁組織も衰退傾向にあります。

今、私たちがやるべきことは、①心配な人に必要な支援とつなぎ先をイメージできる人材を増やす、②支援者の力量（物資の調達・避難生活支援の技術・ネットワーク力）を高め不足部分を互いに補い合える関係性を日常から築く、ということです。

◆今後に向けて

昨年度からJVOADに設置された「避難生活改善に関する専門委員会」では、引き続き下記の事業に取り組みます。

①避難生活支援に向けたNPOができることの可視化
②ハイリスク予備軍支援に向けた実働者やコーディネーターの育成プログラムの開発
③つながる勉強会（医療・看護・保健・福祉の職能団体とNPOとの学びの場）の開催

PROFILE

問題提起

認定NPO法人レスキューストックヤード 常務理事
浦野　愛氏

うらの・あい／1976年静岡県生まれ。1995年の阪神・淡路大震災では、同朋大学の学生が設立した支援サークル「同朋大学ボランティアネットワーク」に所属し、被災者支援にあたった。卒業後、特別養護老人ホームデイサービスセンターで寮母として勤務したのち、レスキューストックヤードの設立と同時に事務局スタッフとなり、2004年度より事務局長、2009年度より常務理事を務める。災害時要援護者への支援事業を中心に、地域防災・災害ボランティアなど、各種講演会・講座講師、支援プログラムの企画・運営を行っている。社会福祉士。

パネリスト

被災地NGO協働センター 代表
頼政良太氏

よりまさ・りょうた／1988年広島市生まれ。2007年、中越・KOBE足湯隊（現：KOBE足湯隊／事務局：被災地NGO協働センター）として災害ボランティア活動を始める。同年7月より2009年3月まで中越・KOBE足湯隊代表を務める。能登半島地震、中越沖地震、佐用町水害、新燃岳噴火災害、東日本大震災、広島土砂災害、東北関東豪雨水害など国内の災害時に活動。2011年4月より被災地NGO協働センタースタッフ、2015年5月より代表。

一般社団法人ピースボート災害ボランティアセンター 現地コーディネーター
辛嶋友香里氏

からしま・ゆかり／2009年12月に国際交流NGOピースボートの地球一周の船旅に乗船。2011年の東日本大震災では、ピースボート災害ボランティアセンターの初期運営メンバーとして支援に携わり、職員となる。その後、防災・減災教材や防災グッズの開発プロジェクトに関わり、現在は発災時の緊急支援を担当するほか、「防災・減災の人材育成プログラム」の講師としても活動中。

コメンテーター

跡見学園女子大学 教授
鍵屋　一氏

かぎや・はじめ／秋田県男鹿市生れ。早稲田大学法学部卒業、京都大学博士（情報学）。板橋区福祉部長、危機管理担当部長、議会事務局長などを経て2015年3月退職。同年4月から跡見学園女子大学観光コミュニティ学部教授。内閣府「災害時要援護者の避難支援に関する検討会委員」、内閣官房地域活性化伝道師、（一社）福祉防災コミュニティ協会代表理事、（一社）マンション生活継続支援協会副理事長などを歴任。著書に『図解よくわかる自治体の防災・危機管理のしくみ』『地域防災力強化宣言』『福祉施設の事業継続計画（BCP）作成ガイド』など。

※この分科会は、赤い羽根共同募金会の助成金を事務活用しています。

社会を良くするたしかな一歩
赤い羽根
福祉基金

分科会
2

「災害時に機能する都道府県域の支援ネットワーク づくり」 <企画：災害ボランティア活動支援プロジェクト会議（支援P）／社会福祉法人全国社会福祉協議会>

同一都道府県の複数市町村が被災した場合、各地域の状況に即した支援を素早く届けるためには、官民協働や地元と外部支援者の協働による課題解決の取り組みが不可欠ですが、平時からの関係づくり・ルールづくりなどは、まだ十分とは言えません。この分科会では、熊本地震や台風10号災害の際に、都道府県ネットワークの果たした機能の検証を兼ね、関係者が一堂に集い、連携・協働のあり方や意義についての意見交換を行い、支援力の強化を図りました。

パネリストによる発表内容

樋口

「熊本地震での支援活動団体などの県域での連携及びネットワークづくりについて」

熊本地震では県域のNPO支援センターであるNPOくまもとが中心となって、県域での連携を進めていく中、県域支援ネットワークとして「KVOAD」を設置するに至りました。そして現在の熊本の復興に向けた支援においても、県域のネットワークが重要な役割を果たしています。

葛巻

「いわてNPO災害支援ネットワークの台風10号災害における取り組み」

東日本大震災で経験した支援の反省を踏まえつつ、県内の複数NPOが参画する「オール岩手での協働による復旧・復興の推進基盤」の構築を目的として、「いわてNPO災害支援ネットワーク」を2016年9月に設立。被災者、被災地域への緊急対応を効果的に実施するべく、参画NPOが連携して岩泉町の支援を行いました。

右京

「2016年度台風10号災害支援活動報告」

岩手県内の被災範囲の広さと、交通網が遮断された当初の対応の難しさが特徴的だった台風10号災害。県社協は県内の市町村社協に対して、被災した久慈市・宮古市・岩泉町への支援スキームを提示し、県内すべての市町村社協はそれに沿って支援を分担しました。東日本大震災の経験も踏まえ、岩手県では県内の相互支援が機能しています。

李

「県域での支援活動を通じて見えた県域の役割・機能と課題」

熊本地震では、県社協と連携しながら県域全体を俯瞰する立場で、災害ボランティアセンターの運営支援にあたりました。その活動の中で、県域の役割と機能を考えました。ネットワークは顔の見える関係の構築を目指すと言いますが、実際の災害時には腹を割って話ができるところまでの関係がないと、結局は十分ではないということを痛感しています。

桒原

「都道府県域における同時多発・広域災害への支援のあり方検討委員会の議論を踏まえて」

全社協設置の「都道府県域における同時多発・広域災害への支援のあり方検討委員会」の委員長として、ネットワークが多様な支援をつなぎ支援力を活かすためには、単一ではなく重層的・横断的に構成されること、「ネット」が「ワーク」をしているかどうかが重要です。場づくり、関係構築、情報共有・分析、そして提言力を持つことが望まれ、そのことを念頭に置いた平時からのセーフティネットの延長という意識を持って、体制づくりを進められたらと考えます。

明城

「熊本地震における被災者支援と行政・NPO／NGOとの協働」

JVOADが行った支援のコーディネーションの全体像を伝えたことで、特に「火の国会議」と「県・県社協・NPO連携会議」が民間における連携、官民連携を促進する役割を果たしました。

まとめ（今後の課題）

被災地の課題解決に向けた今後の連携の取り組みとして、当事者（被災者、要配慮者）に必要なことを意識しつつ、平時から“機能するネットワーク”をいかに形成していくかがポイントとなることが確認されました。

PROFILE

パネリスト

NPO法人くまもと災害ボランティア団体ネットワーク（KVOAD） 代表理事
樋口　務氏

ひぐち・つとむ／1960年大分県日田市生まれ。大学卒業後、建設コンサルタントにて環境アセスメント及び設計業務に従事の傍ら、2001年よりNPO法人NPOくまもとに所属。2012年10月より2年間、熊本市市民活動支援センターの総括責任者として市民活動の基盤整備の推進及びNPOと他セクターとの連携のためのコーディネーションの企画立案を手掛ける。2016年熊本地震発災直後から、「NPO法人全国災害ボランティア支援団体ネットワーク（JVOAD）」と連携し、「熊本地震・支援団体火の国会議」などを運営し、同年10月「くまもと災害ボランティア団体ネットワーク（KVOAD）」を設立。

NPO法人いわて連携復興センター 常務理事
葛巻　徹氏

くずまき・とおる／岩手県花巻市出身。福島の大学を卒業後、仙台で3年ほど勤務しUターン。子どもが生まれた頃から、会社員の傍らNPO活動を始める。地元の仲間と地域活性化の活動を行う中で、中間支援の必要性を感じ、2007年からNPO法人花巻市民活動支援センターに関わる（現理事長）。震災前からのつながりにより、いわて連携復興センターを県内の仲間と立ち上げ、専従の事務局長となる。震災後の岩手のソーシャルセクターの資源循環を生み出すために、認定ファンドレイザーを取得。

社会福祉法人岩手県社会福祉協議会 事務局次長・地域福祉企画部長
右京昌久氏

うきょう・あつひさ／1995年の阪神・淡路大震災において、阪神大震災被災地支援岩手県連絡会の組織化を担当。1999年の岩手県軽米町豪雨災害では、岩手県内で初めて災害ボランティアセンターを開設。広域の市町村社会福祉協議会と県社協が協働で、ニーズ調査とボランティア活動のコーディネートを行った。2011年の東日本大震災では、支援先を被害の甚大な野田村、宮古市、山田町、大槌町、釜石市、大船渡市、陸前高田市の各社協とし、県内市町村社会福祉協議会の支援は、広域社協のグループを基本に幹線道路の経路を基準に分担した。県社協は全局体制で対応し、4部が支援先を分担して市町村社協支援にあたった。2013年に県央豪雨災害、2016年に台風10号豪雨災害に対応した。

NPO法人にいがた災害ボランティアネットワーク 事務局長
李　仁鉄氏

り・じんてつ／2004年に新潟を襲った水害で被災。同年に発生した中越震災で初めてボランティア活動に参加。その後、にいがた災害ボランティアネットワークの立ち上げに参画。2008年より現職。平時はボランティアコーディネーターの育成をはじめ、地域防災の講師や訓練計画の策定、福祉防災学習（教材開発）、平常時の地域活動と災害支援、災害支援コーディネーターの人材育成、多様な団体・個人ネットワークとの協働などに、主に取り組んでいる。災害時には救援スタッフとして、災害ボランティアセンターの設置運営を中心とした支援活動を行っている。

パネリスト

「都道府県域における同時多発・広域災害への支援のあり方検討委員会」 委員長
桒原英文氏

くわはら・ひでふみ／1964年福岡県生まれ。東京農業大学卒業後、NGO職員、兵庫県社会福祉協議会主事、神戸・阪神NPOコンソーシアム事務局長などを経て、長年、フィリピン農村の経済的貧困層や山岳部障がい児・者の自立支援活動に取り組んできた。現職として、コミュニティ・エンパワメント・オフィス FEEL Do 代表（2013年2月設立）、一般社団法人コミュニティ・4・チルドレン（C4C）代表理事（2011年6月設立）。FEEL Doでは、全国各地で防災、福祉、市民活動、まちづくり、災害支援などに取り組む、北海道、宮城、東京、大阪、和歌山、鳥取、沖縄の7名の研究員とともに、地域づくり、暮らしづくりを応援している。

NPO法人全国災害ボランティア支援団体ネットワーク（JVOAD） 事務局長
明城徹也

みょうじょう・てつや／米国の大学を卒業後、建設会社に勤務。その後、NGO業界に転身し、アフリカ支援・緊急人道支援のNGOにおいて現地事業責任者や管理部門責任者などを経験。2010年6月から認定NPO法人ジャパン・プラットフォーム（JPF）に勤務。東日本大震災では発災直後より現地入りし、被災者支援、復興支援に従事。東日本大震災での経験から、全国災害ボランティア支援団体ネットワーク（JVOAD）の立ち上げに関わり、2015年4月に事務局長に就任。

コーディネーター

社会福祉法人全国社会福祉協議会 地域福祉部 全国ボランティア・市民活動振興センター 副部長
園崎秀治氏

そのざき・しゅうじ／1994年から全国社会福祉協議会に勤務。2005年度に全国ボランティア・市民活動振興センターに配属となり、2011年度まで7年間担当。2014年度に再度センター配属となり現職。全国域の立場から、多様なセクターとの連携に重点を置いて、被災地の災害ボランティア活動の後方支援を行っている。訪問した災害ボランティアセンターの数はこれまで107にのぼる。平時には、災害ボランティアセンターを軸とした支援の仕組みづくりや運営者、運営支援者の育成を続けている。

全体司会

Nukiito 代表
高山弘毅氏

たかやま・ひろき／1976年生まれ。2004年4月、粕川村社会福祉協議会に入職。合併により前橋市社会福祉協議会職員に。2017年3月に退職し、Nukiito（緯糸、織物のよこ糸の意）を設立。異なる地域、年代、専門性の人々を「より佳く暮らすこと」を価値につなぐ実践活動に取り組む。ボランティアコーディネート、市民活動団体との協働や災害時ボランティア活動支援、共同募金などを担当。経団連1%クラブ、日本NPOセンター、全国社会福祉協議会、中央共同募金会などにより構成されるネットワーク組織「災害ボランティア活動支援プロジェクト会議」による派遣などを通じ、過去10ヵ所の災害ボランティアセンターの運営支援を経験。

分科会 3

「東日本大震災における民間支援の現状と課題～中間支援組織の取り組みを中心に～」 ＜企画：東日本大震災支援全国ネットワーク（JCN）＞

東日本大震災の発生から6年が経過し、復興のみならず、震災前からの地域課題に取り組むなど民間支援も変化してきています。このような中で、被災地内外の中間支援組織が果たしてきた役割を中心に振り返り、大規模災害における中間支援機能を検討するとともに、平時からの取り組みの方向性なども検討しました。

導　入

田尻

災害復旧・復興の支援においては「中間支援機能が必要」という声を聞くようになりましたが、中間支援組織の正しい定義がありません。日本NPOセンターでは「NPOの活動基盤を整えていくこと」「企業とNPOをつないでいくこと」などに取り組んできました。中間支援というよりは「仲介」、セクターを超えてつないできたと言えます。

中間支援機能は「インタミディアリー（仲介組織）」「インフラストラクチャー（基盤整備）」「ネットワーク」などに整理することができます。そこで東日本大震災で行われた中間支援組織の取り組みから、成果、課題、展望などを話し合いたいと思います。

パネリストによる活動報告

畠山

被災3県の支援のみならず、秋田県内の避難者支援に取り組んでいます。市民ファンド・ボランティア団体の仲介など、もともと中間支援組織が持っている機能を使った支援を展開しています。

北川

震災当時はさまざまなNPOが関わり、情報共有・役割分担を進めながら、宮城県災害ボランティアセンターを運営しました。現在は、県域で取り組むNPOや中間支援組織、行政機関などと連携して、市町村の支援を考える会議「宮城広域支援団体連携担当者会議（みこしれん）」を毎月開催しています。

鹿野

震災前は、地域づくり・まちづくりに取り組むNPOを支援するセンターとして活動していました。震災後は、物資支援からはじまり、地域の居場所づくり、応急仮設住宅の住民サポートなどに取り組んでいます。

天野

福島の復興のために、150を超える団体のネットワークの拡充、研修やシンポジウムの開催、協働推進の場づくり、NPOと企業や行政をつなぐ取り組みなどを展開しています。「マルチステークホルダープロセス」を推進するために、NPO・企業・行政が対等に渡り合えるようにしていきたいと考えています。

中間支援組織・機能の課題と展望

- 被災した住民自らが物語を作り、自らの関わりも考えていくことが大事です。被災者のグループづくりやまちづくり活動の継続を支えることが、中間支援組織の役割だと考えます。
- さまざまな団体でこれから何をするのか考えるとき、集まる場所を作るだけでは十分とは言えません。情報共有するための場、情報収集するための場、協働するための場というステップがあると思います。諦めずに取り組むことが大事です。
- NPO、NGO、社協などの多様なセクターが、それぞれの力を復興に活かしていくためには、「対等な立場で違うことをやる」「連絡を取り合う」ことが求められると感じています。
- 社協、NPOそれぞれが対応しきれないことを補完し合うためには、視点・目線が違うことを理解し、地域の足元を見つめ、深く知ることが大事ではないでしょうか。
- 連携を考えたとき、メリット・デメリットという文脈で見てしまうことがあります。復興とは何か、支援とは何か、根本のことを語る機会を作っていきたいです。
- 専門分野や強みを持ったスタッフの育成が必要だと感じています。専門家集団となることで、市民社会の熟度を高めていくことができるでしょう。
- 熊本地震の支援に関わる中で、同じような立場の人に、自分たちの経験を伝えることができると感じました。震災後に立ち上がった中間支援組織がどこに向かっていくのか、これまでの被災地の経験も踏まえながら考えられるとよいでしょう。

まとめ

◆被災経験者と一緒にこれからの支援を考える場づくり（被災地で何が起こるのか、何が必要なのか、過去の被災地の被災者が参加する場）が必要。

◆市民社会の熟度を高めるという大きな目標の中で、災害対応・防災・復興に取り組む（という視点が大事）。

総括

田尻

パネリストの報告から、震災フェーズの変化に合わせて、中間支援の機能だけでなく組織の状態も変わっていくことがわかったと思います。被災地の内・外のつながりを作り、大震災の経験を次に活かしていくことが期待されます。NPOのネットワークを活かしながら、平時から中間支援組織・NPO支援センターなどに情報提供していくことも求められます。

PROFILE

パネリスト

NPO法人@リアスNPOサポートセンター 代表理事
鹿野順一氏

かの・じゅんいち／1965年岩手県釜石市生まれ。釜石市で本業の菓子店を営む傍ら、まちづくり活動を経て、2004年に@リアスNPOサポートセンターを設立。2011年の東日本大震災により事務所を含めて被災した。それ以後は、被災地のNPOとして「被災者が主役の復興」を目指して地域内外で復興支援活動を行っており、震災後に岩手県内の中間支援NPOが連携して設立された「NPO法人いわて連携復興センター」の代表理事も務める。また、自身の被災経験やその後の支援活動の中で、大規模災害発災直後の情報の連携や共有の重要性を認識。今後の防災、減災に役立てられる「情報連携・共有の地域プラットフォーム」の確立に取り組んでいる。

社会福祉法人宮城県社会福祉協議会 震災復興・地域福祉部震災復興支援室 主任主査
北川　進氏

きたがわ・すすむ／1996年に日本社会事業大学を卒業した後、児童養護施設勤務を経て、宮城県社会福祉協議会に入職。2003年の宮城県北部連続地震での対応をはじめ、各地の災害支援にも関わる。2012年4月から石巻市社会福祉協議会災害復興支援対策課へ出向し、ささえあい総括センター所長を務める。2014年4月から現職。活動テーマは、「復興における地域福祉活動の必要性と社協の役割について」「災害時ソーシャルワークの必要性について」など。

一般社団法人ふくしま連携復興センター 代表理事
天野和彦氏

あまの・かずひこ／1959年福島県生まれ。特別支援学校の教員として15年間、障がいを持った子どもたちの教育に従事。東日本大震災では、「ビッグパレットふくしま避難所」の県庁運営支援チームの責任者として関わる。2012年4月より福島大学うつくしまふくしま未来支援センター特任准教授。被災者の生活支援、コミュニティ形成、要援護者サポート、ボランティア組織の連携、震災関連死などの調査・研究や現場での支援に携わっている。

NPO法人あきたパートナーシップ 副理事長
畠山順子氏

はたけやま・じゅんこ／秋田市在住。子育てをしながら地域活動に関わり、民生委員や子育てサロンの開設、障がい児介助支援のNPOなどを立ち上げ現在も活動中。2006年からNPO法人あきたパートナーシップが指定管理を受けた、秋田県ゆとり生活創造センター「遊学舎」に勤務し、中間支援組織として事業企画を担当。2009年からセンター長。2009年にNPO法人あきたスギッチファンド（2012年6月認定）の設立に関わり、事務局を担っている。東日本大震災では、発災直後から県内NPOとともに現地に入って支援を行い、現在も広域避難者の支援などを継続中。

コーディネーター

認定NPO法人日本NPOセンター 特任理事
田尻佳史氏

たじり・よしふみ／社会福祉法人大阪ボランティア協会入職。1996年よりNPO法人日本NPOセンターに出向（2003年転籍）。市民活動の基盤整備を推進すべく、NPOと他セクターとの連携のためのコーディネーション、各種プログラムの企画立案を手掛ける。東日本大震災では「災害ボランティア活動支援プロジェクト会議」幹事、東日本大震災支援全国ネットワーク（通称JCN）の代表世話人を務める。2015年4月より地方での生活に憧れ、富山県黒部市に移住。新しい働き方を模索中。

分科会
4

「現場で活かせる世界の共通ルール～進化する支援　の国際基準～」

<企画：認定NPO法人ジャパン・プラットフォーム（JPF）／認定NPO法人国際協力NGOセンター（JANIC）>

日本国内では支援者が多様化しているだけでなく、大型の災害時には海外から資金的・人的支援を受けることも想定されます。多様な支援者がシームレスに協働するためには、人道支援の共通ルールとしての国際基準をベースとすることが必要です。具体的事例を参考にしながら、「国際基準とは何か」「なぜ必要なのか」について考えました。

パネリストによる発表内容

岡野谷

・人道支援の質（Quality）と説明責任（Accountability）を担保するための指針として、国際基準があります。
・支援者本位の価値観で支援に入ると、往々にして支援ニーズの視点が固定化し、優先順位や文化の違いなどが見落とされ、支援者と被災者の間で満足度が大きく乖離するという問題が発生します。東日本大震災後の支援についての合同評価も同様の結果となりました。
・また、支援者間の情報の共有・把握、相互調整、評価、発信を怠ると、支援の抜け・漏れ・偏りが起こります。
・「スフィア・プロジェクト」をはじめとした多くの国際基準は、1994年のルワンダ大虐殺の後、政府、国連、国際赤十字、NGOなどの支援者が自分たちの行動を合同評価した結果、場当たり的、調整不足、説明の欠如により、救えるはずの命を救えなかったという反省から生まれました。「人間として尊厳ある生活を守る」ことを最低基準として、被災者を中心に捉え作成されたため、災害の種類や場所、支援者が誰であるかを問わず、すべての人道支援に共通するルールとなっています。
・国際基準は支援の実務家によって作成され、状況や技術革新などの現状を反映させるために、定期的に見直され改訂されています。
・近年ではこうした国際基準を、日本語で日本の事例を使いながら学べる研修コースが、整備され始めています。

弘中

・1999年の台風18号による高潮被害では、宇部市役所は前日から防災体制を敷き徹夜で住民からの被害通報を受けました。その中で、膨大な点の情報をつなぎ、俯瞰的に被害を見極め、戦略的に全体を把握すると同時に、一人ひとりの被害に対応する必要があることを痛感しました。
・対策としてアレルギー対応、必要な配慮、避難場所、避難した理由などを記入する「受付カード」を作り、職員全体で情報を共有しました。また、平時から避難所ごとの自主運営マニュアルを順次作成しています。
・被災者に寄り添うことが大切だと痛感しており、一般の支援者、社会福祉協議会職員、市役所職員を対象に、国際基準の基礎講習を計画しています。

石井

・東日本大震災、広島土砂災害、熊本地震の支援では、国際基準をそのまま現場に当てはめるのではなく、問題点を抽出するために用いました。普段から国際基準を意識した活動に取り組んでおり、地元と協働することを大切にしています。

質疑応答

「JVOADを巻き込んだ国際基準の普及について」

質問： 南海トラフや首都直下の地震への準備として、支援をする人・受ける人に最低限の国際基準を知ってもらうことが必要だと思います。日本での国際基準の普及について、JVOADとの協力も含めた計画を教えてください。

回答： すでにJPFやJANICが幹事となって、「支援の質とアカウンタビリティ向上ネットワーク」（JQAN）が立ち上がっており、継続的に研修を行っています。今後も多様な支援者や地域、状況に応じた研修メニューを提供する計画です。JVOADとは体系的な協力ができないかを探っていきます。

まとめ

「国際基準を学ぶことでより円滑な支援を」

国際基準は被災者を中心とした「支援の基準」であるからこそ、国内外や状況を問わず用いることができます。国際基準を知ることで、海外からの支援者との共通認識が図れるだけでなく、国内においても地域や支援機関の特性を問わない共通認識が生まれます。多様な支援者が共通の認識を持つことで、迅速かつスムーズな協働を可能にするのです。そのため、緊急支援に対する助成の条件として、国際基準を意識しているかを問うドナーも増えつつあります。

緊急期に質の高い支援を実施するためには、平時からの取り組みが大切です。国際基準を学ぶことにより、各地域・機関が作る災害対策計画がより充実したものになります。多様な支援機関が集まるJVOADだからこそ、国際基準という共通のベースを用いて、個々の案件を検討していく取り組みが大切だと考えます。まずはJVOADとして、国際基準を学べる機会を増やしていくことを提案します。

PROFILE

趣旨説明

認定NPO法人ジャパン・プラットフォーム（JPF）　緊急対応部 部長
柴田裕子氏

しばた・ゆうこ／認定NPO法人ピースウィンズ・ジャパン（PWJ）でのアフガニスタン駐在を経て、リベリア、南スーダン、イラク、ハイチ、パキスタンなどで広く人道支援に従事。日本国内では、中越沖地震、東日本大震災への支援に関わる。2012年3月に認定NPO法人ジャパン・プラットフォーム（JPF）に入職。海外事業部長として、主に海外での人道支援に係る助成事業の統括業務を行い、加盟NGO、外務省、国内外のネットワーク組織など関係機関との協議、調整業務を担当した。2017年4月より緊急対応部長として国内外の災害対応を担当している。

パネリスト

NPO法人日本ファーストエイドソサェティ 代表理事
岡野谷純氏

おかのや・じゅん／阪神・淡路大震災にて、「災害支援者」の活動安全や心のケアの必要性を厚生労働省に提言。相談窓口開設や支援者向けガイドの作成・配布も行った。東日本大震災や熊本地震では、乳幼児・妊産婦とその家族への支援として、「赤ちゃん一時避難プロジェクト」を運営。また、自治体職員向けに惨事ストレスケアガイドを作成・配布した。「災害（人道）支援の質と説明責任」の研修・トレーナー養成など、国際基準の普及にも尽力している。医学博士（産業精神保健）、救急救命士。主な業績に監著『災害ボランティアの安全衛生ブチガイド』、分担執筆『震災から身を守る52の方法』など。

宇部市 健康福祉部・地域福祉課 課長補佐
弘中秀治氏

ひろなか・しゅうじ／宇部市役所で防災担当として17年間、高潮、竜巻、洪水、土砂災害、不発弾処理などを経験。地域防災計画の全面改訂や防災メール、避難勧告マニュアル、災害時要援護者支援マニュアル、各種ハザードマップ、自主防災組織の育成、防災基本条例など数々の防災対策に携わる。また、国内の災害ボランティアセンターの運営支援も行う。主な業績に共著『実践防災フォーラム―「どう変える防災訓練」』（2006年）、共著『大震災から15年、残された課題―防災対策第一線からのメッセージ』（2010年）がある。

認定NPO法人難民支援協会（JAR）　常任理事
石井宏明氏

いしい・ひろあき／会社勤務を経た後、米国大学院で修士号を取得。帰国後、公益社団法人アムネスティ・インターナショナル日本に勤務。難民申請手続き、入管・収容所への同行や面会、弁護士や他団体との協働支援などの実践を通じ、国内での難民支援に関わる。1997年、認定NPO法人ピースウィンズ・ジャパン（PWJ）に就職。イラク、コソボ、シエラレオネなど、主に紛争地の現地事務所代表を務める。1999年に認定NPO法人難民支援協会（JAR）を立ち上げ、2006年にスタッフとして事務局に加わり、現在に至る。一橋大学、大正大学で非常勤講師（NGO／NPO論）も務める。

コーディネーター

認定NPO法人難民を助ける会（AAR）　東京事務局 プログラム・マネージャー
五十嵐豪氏

いがらし・ごう／ハイチ大地震（2010）、東日本大震災（2011）、アフリカの角干ばつ（2011）、フィリピン台風（2013）、熊本地震（2016）、シリア難民支援など、国内外の多くの緊急支援の現場で指揮を取ってきた。その他、カンボジア、南スーダン、アフガニスタンにおける、障がい者支援を含む復興支援などにも関わってきた。現在は、団体の経理・財務を担当する他、緊急・人道支援に関する様々な研修（「支援の質と説明責任の国際基準」や「心理的応急処置」など）の講師も務める。

閉会挨拶

認定NPO法人国際協力NGOセンター（JANIC）　能力強化グループ マネージャー
松尾沢子氏

まつお・さわこ／大学卒業後、独立行政法人国際協力機構（JICA）に入職。外務省出向を経て、2008年に認定NPO法人国際協力NGOセンター（JANIC）に転職。日本のNGOの組織強化や社会的責任に関する取り組みを行う。東日本大震災以降は、人道・緊急支援の質とアカウンタビリティの向上に関する国際基準の普及に携わる。

分科会
5

「企業などによる被災者支援～災害時の物流支援のこ　れまでとこれから～」

＜企画：認定NPO法人日本NPOセンター（JNPOC）／
NPO法人全国災害ボランティア支援団体ネットワーク（JVOAD）＞

災害時の緊急支援物資輸送の取り組みは1995年の阪神・淡路大震災以降、大規模災害のたびに課題とされ、行政による拠点整備などが行われてきました。一方で、2016年の熊本地震では、被災した住民まで救援物資が届かない「ラストワンマイル」が課題となるなど、災害時の物流支援は行政、関係企業、支援団体を含めた議論による改善がまだまだ必要な状況です。この分科会では、災害時の物流支援に関わる企業、生協、NPO、専門家が現状の課題を共有し、今後の災害に備え、平時からできる物流支援の課題解決の道を検討する機会としました。

コーディネーター・パネリストからの発表

長沢

「今も続く災害時の物資を巡る課題」

災害時の物資を巡る課題は、阪神・淡路大震災から指摘されています。被災者が必要とする物資が届かない、支援者が提供する物資が被災者のニーズに合っていない、などの問題です。近年はSNSの発信により、需要と供給のミスマッチやタイムラグが生まれてしまう状況も起こっています。復興期では、地元経済に悪影響を与えないという前提の下、被災者の見守り活動や買い物困難者の支援など、集まっている物資をいかに活用するかという課題があります。

森岡

「プッシュ型とプル型の物資輸送を実施」

熊本地震では当初、熊本県庁に集まった物資の輸送（プッシュ型）と熊本県内への宅急便の荷受けを再開。その後、被災者のニーズの多様化を受けて、避難所から発注された物資の輸送（プル型）を行いました。今後の災害対応に向けては、東日本大震災や熊本地震の支援活動を体系化し、また、普段から自治体とコミュニケーションを取り、訓練の実施など連携体制を作ることで、早期の支援と復旧につなげたいと考えています。

宮地

「物流拠点の確保や被災地情報の収集が改善点」

熊本地震では、支援物資の搬入と運搬から被災者の引っ越しや買い物の支援、また、災害ボランティアセンターへの支援といった活動を行いました。商品の確保、運搬、受け取りについて、生協内部の体制づくりができており、早期に現地拠点の確保と車両申請ができたことで、物資配送や支援者の移動を効率的に行えました。一方で、今後の災害対応では、全国から派遣される職員の宿泊施設や運搬に関わる車両と物流拠点の確保、避難所・道路に関する情報収集が改善点になると思います。

秋寄

「機能する備えを複数案準備することが大切」

私たちは益城町と御船町の避難所、また、阿蘇のボランティアセンターの運営を行いました。避難所では送られてくる物資の対応に追われたため、SNSの公式アカウントを立ち上げ、正確な情報発信（何がどのくらい必要か）を心がけました。現場の負担が少なく済んだのは、物資リストが事前に提供され、必要な物資と数を選べる仕組みがあったからです。今後の災害に向けては、大枠のルールづくりとマニュアル整備、時期に応じて必要となる物資リストづくりなど、機能する備えを複数案準備しておくことが大切だと考えています。

宇田川

「災害時の物資輸送は行政と民間の連携が必要」

災害時の物資輸送は行政だけで行うことは難しく、行政と民間との連携が重要です。そして、時期や物資の種類に応じた適切なロジスティクス・システムを作ることが大切です。熊本地震に際しては、初期の早い時期から民間企業の協力が得られ、県外の流通センターが大量の物資の物流拠点となりました。また後期には、Yahoo!、Amazonなどの民間サービスによる、避難所ごとのきめ細かな被災者ニーズと、全国の支援者をつなぐ仕組みが役立ちました。

パネルディスカッション

「災害時と平時に重要となる取り組み」

災害時　被災者が何をどのくらい必要としているのかを把握し、この情報を適切に発信、共有することが重要。例えば、熊本地震では行政が持つ物資の情報を支援団体の連絡会議で公開したことで、NPOなどの支援団体によって、物資が届けられていなかった被災者に届けることができた。

平時　物資輸送に必要な資源（施設、車両、人材など）の情報共有、物資の送り手（個人・企業など）と受け手（特定・不特定多数など）の種類に応じた、輸送の仕組みづくりを官民が連携して作ることが重要になる。

まとめ

「連携の仕組みで支援の重なりや無駄を避ける」

企業、生協、NPOなどは、災害時の物流支援の経験値を蓄積してきています。今後は支援の重なりや無駄を避けるために、お互いの強みを知り、活かす連携の仕組みを作ることが重要です。加えて、国・自治体に対して、民間との役割分担を明確にするために、それぞれが何をするべきかの議論を働きかけていくことが課題になります。

PROFILE

パネリスト

ヤマト運輸株式会社 安全・CSR推進部長
森岡紀之氏

もりおか・のりゆき／1961年和歌山県生まれ。物流技術管理士。1986年に高崎経済大学を卒業後、ヤマト運輸入社。2002年関西支社副支社長、2005年東京支社副支社長、2006年船橋主管支店長、2013年品質向上推進部長。2017年より現職。2016年の熊本地震発生時は、お客様対応の責任者として指揮を執り、被災地支援と早期事業復旧に寄与した。

日本生活協同組合連合会 地域・コミュニティー担当 担当部長
宮地　毅氏

みやじ・たけし／1959年大阪府生まれ。1983年神戸大学農学部卒業、灘神戸生協（現：コープこうべ）入所。店舗農産部門、人材開発部、新規事業企画担任、土づくりセンター（堆肥センター）、環境推進室、組織政策推進室、福祉介護事業部勤務。2014年9月から日本生活協同組合連合会出向、環境事業推進部の担当部長に就任。2016年3月より現職。熊本地震では、熊本県生協連の下で「コープ被災地支援センター」の責任者として現地で活動。

阪神・淡路大震災記念 人と防災未来センター 研究主幹
宇田川真之氏

うだがわ・さねゆき／学生時代、阪神・淡路大震災で災害ボランティア活動を経験。東京大学地震研究所COE研究員、民間企業などを経て、2008年より人と防災未来センターに勤務。被災者支援、多様な市民への防災情報の伝達などを担当。災害時の救援物資の供給に係る省庁や府県などの検討会に参画。

公益財団法人熊本YMCA 西地域統括本部長・本部事務局財務部 副部長
秋寄光輝氏

あきよせ・みつてる／熊本地震後から熊本YMCA災害対策本部として、全体の物資管理を担当。2016年6月から熊本YMCAが運営を行う、熊本地震最大規模の避難所「益城町総合体育館」でYMCA益城ボランティアセンター長として避難所運営に携わる。10月から災害対策本部に戻り、継続して熊本YMCA全体の災害対応にあたっている。

コーディネーター

1%（ワンパーセント）クラブ 事務局次長
長沢恵美子氏

ながさわ・えみこ／1983年日本経済団体連合会事務局入局。1996年から企業の社会貢献活動の推進を担当。2003年からは企業の社会的責任（CSR）の推進も担当し、ISOにおける社会的責任の規格づくりに参加する経済界代表をサポート。2009年に研修や出版などの事業を行う経団連事業サービスに出向。2011年3月から1年間、経団連の東日本大震災対策本部を兼務。2017年4月に経団連に戻り、教育・CSR本部統括主幹、1%（ワンパーセント）クラブ 事務局次長として被災地支援などを継続。

「熊本地震から考える、支援のコーディネーション」

趣旨説明

災害時に支援のコーディネーションを行う際、JVOADでは2種類の情報を集めることが必要だと考えています。

①被災した地域・住民の「困りごと」の情報

②支援の情報（誰がどこで何をしているか）

①と②を俯瞰して、支援の全体像を捉えることが重要です。

そして①－②が「支援のギャップ」や「解決できていない課題」として現れます。被災者の「困りごと」を広く見つけ、解決に結び付けていくことが、コーディネーションの役割だと言えます。

熊本地震では、被災した住民から「困りごと」に関する情報がSNSなどを通じて多数発信された反面、被災者ニーズの把握については課題も残しました。

本セッションでは、被災地域で「困りごと」の把握がどのように行われ、その解決に向けてどのような動きがあったのかを、行政、NPO、メディアの視点から振り返るとともに、ネット情報の有効活用法を検証し、コーディネーションの必要性について考えます。

発災直後の様子と避難状況の特徴

奥村　地震当日の益城町は、信号が消え、道路も陥没していました。役場に駆けつけると、避難者や医療従事者が殺到していてパニック状態でした。翌朝には役場職員が駐車場に集められ、避難所の担当を割り当てられます。それが私たちの「支援のスタート」でした。

避難所は小学校の体育館と校舎を想定していました。しかし、体育館は床が歪んだり天井が剥離していたので、校舎を利用することにしました。避難者の数は約800人。校庭もすぐに彼らの車であふれ返りました。当初、最も大変だったのは約800人の食事支援を確保することでした。

江崎　熊本地震で特徴的だったのは、「車中泊」による避難です。公園やスーパーの駐車場でも大勢の人たちが、車の中で避難生活を送っていました。そこで私たちは「車中泊」をする避難者への支援を開始しました。

支援と並行して、「車中泊」をする理由についてアンケート調査も行いました。回答の中で多かったのが「不安だから」という理由です。自宅が損壊していればいつ崩れるか分からず、たとえ損壊していなくても余震が不安ということでした。避難所より車中のほうが環境がよいという回答も見られました。他には、ペットや障がい児・者がいることを理由に挙げている人もいました。驚いたのは、「車中泊」をしている避難者の8割以上が、何の支援も受けていなかったことです。

行政・メディアと支援団体の連携が拓く可能性

樋口　地震発生5日後の4月19日から、私たちは「火の国会議」を始めました。会議が行われたのは毎日夜の2-3時間ほど。支援団体間で情報を共有し、つながりを深めることで、支援の課題を解決するのが目的でした。

会議では初期の段階から、食事や物資などに関する「困りごと」の情報が寄せられました。しかし、情報だけでは避難所の生活環境

の全体像は把握できません。そこで避難所の調査を実施しました。調査の結果、「居住スペースに間仕切りがない」「洗濯する場所がない」などの課題が浮かび上がります。

これらの課題を県と共有し、市町村へ働きかけることで、避難所の環境改善につながったケースもありました。「火の国会議」は行政との連携を深めるきっかけにもなったと思います。

木村　熊本県では被害の大きかった市町村に職員を派遣し、情報の収集に努めました。内閣府から紹介を受けることでJVOADとの連携体制も実現しましたが、この連携がなければ市町村からの情報に頼るしかありません。社協やNPOなどの支援団体が参加する連携会議の場で得られた情報は、県にとっても有益なものでした。

行政が支援団体と協働する際には、行政はどこまで支援ができるのか、はっきりさせる必要があります。仮設住宅への家電支援であれば、行政が何を配備できるのかを明確にしないといけません。そうしないと支援団体が効果的に動けなくなってしまう。熊本地震からの教訓として、その点を強調したいです。

毛利　地元メディアとして、「見えない被災地・被災者」を把握する問題を突き付けられました。車中泊や在宅の避難者がいることはわかっても、どれだけの人数がいてどの程度の支援が必要なのかは、記者でもなかなか把握できません。

また、支援格差の問題もありました。メディアによる報道は被害の大きい地域に集中し、御船町のように報じられない地域があったのも事実です。「火の国会議」でも被害の小さい地域については、情報が少ないと感じました。

実は、被災地ではさまざまな規制があり、メディアに入る情報は限られていました。もし発災当初からメディアとNPOが連携していれば、情報面で効果的な支援ができたと思います。実際、ある大学の先生から指摘を受け、避難所の食事について報道したことで、改善された例もありました。

ネット情報を活用した効果的な支援の形

村上　「熊本地震」と一緒に検索された言葉を調べてみると、発災直後は「今後どうなるのか」「余震は起きるのか」といった先行きを心配する言葉が多く見つかりました。5月に入ると「罹災証明」の検索ワードが増えます。県外の人は「寄付」や「義援金」など支援に関する言葉を多く検索していました。

一方、SNSからは被災地の生の声を聞くことができました。避難所にいる人のツイッターでは、「寝袋」や「水」など困りごとやニーズに関する言葉がつぶやかれていました。また、「車中泊」をしている避難者のツイートには、「恐怖」や「不安」といった表現も見られました。これは自宅や避難所に対する不安の表れだと言えるでしょう。

奥村　ある避難所で「物資が足りない」というツイートをした人がいたようで、現場では物資が届きすぎて混乱に陥りました。SNSの活用は、正確な情報をいかにきめ細やかに伝えるかが課題だと感じました。

江崎　「車中泊」の避難者に行ったアンケート調査でも、「不安」がキーワードとして多く挙がっていました。被災地のニーズや被災者の心理状態を推測する意味でも、インターネットの情報を活用することができそうです。

災害時にコーディネーションが果たす役割

樋口　災害時のコーディネーションにおいては、初動の段階から「情報の見える化」を行うことが大事だと思います。県レベルでは「火の国会議」のような連携会議が実現しましたが、市町村単位でも情報共有の場を作る必要があると感じました。情報共有の場で現地の課題を吸い上げ、支援団体の動きも把握し、行政機関につなぐことを行うべきだと考えます。

木村　熊本県では社協やNPOとの連携体制を、恒常的なシステムとして作ろうとしています。今年の3月に県、KVOAD、JVOADで協定を結びました。顔が見える関係を作って、平時から訓練などを行い、災害時には連携して対応することを考えています。

また、協定ではお互いに「能動的な」情報共有を行うと決めました。ただ、NPOからの情報を基に行政が動くには、「どこで」「どれくらいの人が」などの規模感がわかる情報でないと難しい面があります。今後は、情報共有が円滑になることで、行政・民間が一緒になったコーディネーション機能が発揮されると期待しています。

インターネットを支援活動に役立てるために

毛利　インターネットには安否確認や救助要請など、「情報をつなぐ」という大きな力があります。一方で、「デマ情報」のような問題があるのも事実です。災害時にはネット情報を検証し、迅速に支援につなげることが重要だと思います。

メディア報道は必ず事実確認をするので、メディアによって担保される信頼を活用するのも1つの方法でしょう。例えば、外部の支援者は被災地では認知度がないため不安に思われがちです。そんなとき、地元のメディアと連携することで、信頼を得られる道が開けると考えています。

村上　インターネットは完ぺきではありません。行政、メディア、個人など、情報を発信する人の立場によっても、信頼度は異なります。被災地に入って活動している支援者が、その情報を精査するのは容易ではありません。

現地の支援者に適切な情報を与えるのは、後方にいる情報支援者の役割です。さまざまな情報を整理し、確認し、伝えることが大切です。そして支援者は情報が本当に正しいか現場で裏付けを行い、確認が取れた情報を現地で必要としている人に届けることが重要になると思います。

パネリスト

益城町 危機管理課危機管理係 主事
奥村敬介氏

一般社団法人よか隊ネット熊本 事務局長
江崎太郎氏

NPO法人くまもと災害ボランティア団体ネットワーク（KVOAD） 代表理事
樋口　務氏

熊本県 子ども・障がい福祉局 障がい者支援課 審議員
木村忠治氏

熊本日日新聞社 政経部長兼論説委員
毛利聖一氏

一般社団法人情報支援レスキュー隊（IT DART） 理事
村上明子氏

コーディネーター

NPO法人全国災害ボランティア支援団体ネットワーク（JVOAD） 事務局長
明城徹也

※詳しいプロフィールはP.4-5をご覧ください。

協　力　● ヤフー株式会社

熊本地震から得られた教訓

奥村　役場内でも避難所マニュアルの存在はあまり知られてなく、町に避難所がいくつあり、どこに逃げればよいのか、しっかり落とし込めていませんでした。平時から防災計画や避難所マニュアルの把握と周知を徹底したいです。

今回の震災では、避難所で役場ができることは限られていると痛感しました。外部の支援者が来てくれたことで、支援に厚みが生まれ、役場の業務も再開できました。心から感謝申し上げます。

まとめ

1：インターネットやSNSの情報は、その特性を理解したうえで利用すれば、被災地の状況把握に役立てることができる。

2：見えない被災者を把握し、被災者の「困りごと」を解決するには、行政、NPO、メディアなどが連携したコーディネーションの取り組みが必要になる。

分科会
6

「多様な支援者がつながるために〜医療、福祉、法律、技術　系ボランティアなど〜」

＜企画：一般社団法人ピースボート災害ボランティアセンター（PBV）／NPO法人全国災害ボランティア支援団体ネットワーク（JVOAD）＞

大規模災害では、さまざまな苦痛を抱えた住民が避難生活を強いられます。公的支援だけでは住民の尊厳ある生活は守れません。民が持つ多様な専門性・チカラを生かすために官・民、民・民の連携・協力が不可欠です。しかし、災害現場で効果的な連携を実現させた事例は少ないのが実情です。この分科会では、各分野で連携支援の経験を持つ専門家にリレー形式で事例を紹介してもらった後、参加者にも事例紹介をしてもらいました。会場全体で異なる専門性・価値観、また、多様な支援内容を共有したうえで、連携を阻害する要因や「受援」側が抱えやすい課題を出し合い、違いを超えた「つながり」の可能性と課題について意見交換しました。

連携事例の報告内容

山本

「自己完結できる組織の連携が今後の課題」

日本赤十字社では、発災直後の医療救護から救援物資の提供、義援金の募集・配分など多様な支援を展開しています。法律・要請に基づいた公的支援という側面も持っており、組織力を活かした支援が可能ですが、概ね自己完結できるため他組織との連携が今後の課題です。

加藤

「滞在型支援者として果たしたハブの役割」

東日本大震災では災害初期の福祉支援の必要性を認識し、災害派遣福祉チームの創設と体制整備を国に要望しました。2013年には岩手県災害福祉広域支援推進機構を設置し、熊本地震や台風10号で活動しています。避難所では滞在型支援者として、各種専門職・行政・被災者の「ハブ」としての役割が果たせることを実感しました。

小出

「弁護士各会が持つ災害対応の機能」

弁護士は「悩みを整理する」専門家です。相談者を他の士業につなぐ「ハブ」の役割も果たせます。弁護士会は、単位弁護士会・弁護士連合会・日弁連の各会で災害対応の機能を有しており、糸魚川大規模火災後は新潟県弁護士会として無料相談を行いました。

小林

「連携により互いの得意分野を活かした支援を」

DRT-Japanは東日本大震災後、行政や市民では対応できない高度な技術を要する支援への需要の高まりを受け、建築・電気・造園などを本業とする「建設業界系プロボノ」の連携体として始動しました。連携することで互いの得意分野を活かし、被災者に寄り添う細やかな支援を目指しています。

黒崎

「宗派を超えた連携体制から生まれた公共性」

宗教者災害支援連絡会は東日本大震災後に発足。宗派を超えた連携体制を組んだことで、単一の宗教で動く限界（布教活動と誤解されるなど）を超えたある種の公共性を獲得し、宗教者ならではの寄り添い・傾聴支援が可能になりました。東北との関わりを継続しつつ、他の災害も支援します。

コメント内容

横田

「民の関与が支援の可能性を広げると実感」

常総市の水害後、茨城NPOセンター・コモンズは県域の中間支援組織として、市域での受援体制づくりと多文化ソーシャルワークを行いました。課題は山積でしたが、「知られざる」・「使い難い」公的支援に道筋をつけるなど、民の関与で支援の可能性を広げられることも実感しました。

樋口

「中間支援組織として支援団体をつなぐために奔走」

熊本地震の際、KVOADは県域の中間支援組織として、民間団体が情報共有する場である「火の国会議」の運営をはじめ、「県・社協・NPO連携会議」や市町村域での連携会議の開設・運営支援など、受援体制づくりに努めました。支援団体をつなぐために奔走しましたが、つないだ団体からの活動報告がほしかったです。

まとめ〜今後の課題と解決に向けて〜

1. 互いの存在・活動を知らなければ連携できないし、よく知ることで効果的な連携につながります。そのためにも、経験と情報を共有しながら意見交換できる「場」を、平時のさまざまな機会を活かして、「共に育てていく」ことが必要です。
2. 専門別の支援体制が多く生まれていますが、専門の間に新たな「隙間」が生まれ易いのも事実なので、隙間に敏感な市民・地縁組織の声を聴くことも必要です。また、連携はあくまで課題解決の手段であり、連携自体が目的ではありません。「何を解決するための連携か」を認識することも大切です。
3. 先行事例が少ないうえ、その経験も十分に活かされていません。経験者の声を聴き、受援側にも配慮した体制づくりが求められます。

PROFILE

パネリスト

新潟県弁護士会／糸魚川きぼう法律事務所 弁護士
小出　薫氏

こいで・かおる／1983年生まれ、東京都出身。一橋大学法科大学院修了。2015年1月、弁護士過疎対策の一環として新潟県糸魚川市へ赴任。人口約44,000人の同市内に法律事務所を置く唯一の弁護士として、また、糸魚川青年会議所などのメンバーとして活動中の2016年12月、糸魚川大規模火災が発生。以後、新潟県弁護士会が設置した糸魚川大規模火災対応本部部員として、「糸魚川地域たすけあいボランティアセンター」での意見交換会へ参加した他、11士業合同相談会や復興まちづくり連続勉強会の運営を行う。

宗教者災害支援連絡会 世話人／國學院大學 神道文化学部 教授
黒崎浩行氏

くろさき・ひろゆき／1967年生まれ。専攻は宗教学、宗教社会学。宗教の社会貢献活動をテーマとする研究者同士のつながりから、東日本大震災発生時、宗教者・宗教団体による災害支援活動の情報共有を趣旨とする「宗教者災害救援ネットワーク」のFacebookページへ参加。その後、「宗教者災害支援連絡会」に世話人として加わった。共編著に『震災復興と宗教』（稲場圭信と共編著、明石書店）、『災害支援ハンドブック　宗教者の実践とその協働』（宗教者災害支援連絡会編、春秋社）。

岩手県災害福祉広域支援推進機構 事務局員
加藤良太氏

かとう・りょうた／岩手県災害派遣福祉チームの派遣主体である同機構（本部：岩手県）の事務局（岩手県社協）を、2013年の発足当時から担当。2016年には、熊本地震において初めて派遣された同チームの先遣チームとして益城町に派遣され、避難所などの調査にあたり、その後のチームの派遣調整を担う。同年、同じくチームが派遣された台風10号災害（岩手県岩泉町）では、事務局として約1ヵ月間現地に滞在し、チームの業務調整にあたった。

DRT-Japan（技術系災害ボランティアネットワーク） テクニカルアドバイザー
小林直樹氏

こばやし・なおき／1974年生まれ、埼玉県出身。技術系災害ボランティア団体「風組関東」代表。2004年の中越地震でのボランティア活動をきっかけに、技術系プロボノとしてこれまで日本各地の地震・竜巻・水害被災地において技術支援に特化した活動を行ってきた。特に被災家屋復旧の過程において、多業種にわたる専門的な知識と技術、資機材を用い、被災者に少しでも損をさせない方法を提案、実践する。平時は災害ボランティア向けスキルアップ講習会などを社会福祉協議会や青年会議所、連携団体とともに開催。

パネリスト

日本赤十字社 事業局 救護・福祉部 救護課 課長
山本孝幸氏

やまもと・たかゆき／1968年鳥取県鳥取市生まれ。1993年日本赤十字社入社。以後、事業部門と管理部門を経験しながら2016年4月より現職に就く。災害対応に関する部門においては、国内では阪神・淡路大震災、新潟県中越地震、東日本大震災、熊本地震で東京の日赤本社や現地にて救護活動に従事。国外の災害については、カンボジアでの地雷被災者救援、エルサルバドル地震（2001年）救援、コロンビア地震（1999年）復興支援、パキスタン洪水（2010年）緊急救援などに携わる。

コメンテーター

認定NPO法人茨城NPOセンター・コモンズ 代表理事
横田能洋氏

よこた・よしひろ／1967年生まれ、千葉県出身。茨城大学卒（地域社会論専攻）。1991年に茨城県経営者協会に就職し、企業の社会貢献推進業務などを担当。1998年に茨城NPOセンター・コモンズを設立し常務理事・事務局長となる。以来、さまざまな市民団体のNPO法人化の相談対応、研修や調査の企画運営、NPOと企業や労働組合などとの協働事業のコーディネートを行っている。社会的排除に関する取り組みに重点を置いており、2015年の水害で被災した常総市民の支援活動を行う『たすけあいセンター「JUNTOS」』のセンター長を務める。流通経済大学の非常勤講師。

NPO法人くまもと災害ボランティア団体ネットワーク（KVOAD） 代表理事
樋口　務氏

ひぐち・つとむ／1960年大分県日田市生まれ。大学卒業後、建設コンサルタントにて環境アセスメント及び設計業務に従事の傍ら、2001年よりNPO法人NPOくまもとに所属。2012年10月より2年間、熊本市市民活動支援センターの総括責任者として市民活動の基盤整備の推進及びNPOと他セクターとの連携のためのコーディネーションの企画立案を手掛ける。2016年の熊本地震発災直後から、「NPO法人全国災害ボランティア支援団体ネットワーク（JVOAD）」と連携し、「熊本地震・支援団体火の国会議」などを運営し、同年10月「くまもと災害ボランティア団体ネットワーク（KVOAD）」を設立。

コーディネーター

関西大学 社会安全学部・社会安全研究科 准教授
菅磨志保氏

すが・ましほ／1971年神奈川県生まれ。東京都立大学大学院社会科学研究科修士課程修了。神戸大学自然科学研究科で博士号取得。専門は災害社会学、市民活動論。東京都社会福祉協議会・東京ボランティア・市民活動センター専門員、人と防災未来センター専任研究員、大阪大学コミュニケーションデザイン・センター特任講師などを経て、2010年から現職。共著に『震災ボランティアの社会学』（ミネルヴァ書房）、共編著に『災害ボランティア論入門』（弘文堂）など。

分科会
7

「都道府県域における訓練・研修について」

南海トラフ地震や首都直下地震をはじめとする、大規模な被害をもたらす災害で複数市区町村が被災した際、支援のヌケ・モレ・ムラをなくすためには、都道府県域のネットワークが大きな役割を果たすはずです。しかし、県域でのネットワークづくりは未だ十分とは言えません。分科会7では、静岡県、新潟県、京都府、名古屋市、東京都で実践されている訓練や研修など、平時での各県域の取り組みの成果を共有するとともに、自治体との連携、多様な団体・組織との連携など、ネットワークづくりのヒントを共有する機会としました。

パネリストによる報告内容

清水

「東海地震等に備えた災害ボランティアネットワーク委員会」が行う図上訓練の成果・課題

図上訓練の取り組みは10年間続いています。参加者は多様で、県内団体と県外団体が具体的なつながりを持てたり、ワーキンググループ（以下、WG）を通して県内の人材発掘にも結び付くようになりました。一方で、「ネットワーク委員会とWGの役割分担が明確化されていない」などの課題も見えてきています。

佐藤

主要事業（災害アドバイザー派遣、災害支援コーディネーター養成研修、団体間の情報交換会「防災フォーラム」）について課題と今後の方向性

災害アドバイザーの派遣事業を通して県内市区町村社協とのつながりができたり、災害支援コーディネーターの養成研修を通してスキルを高められたり、「防災フォーラム」を通して青年会議所との関係強化が実現しています。反面、市区町村行政は官民連携において温度差があり、協働で被災者支援をしていくことが難しいと感じる場面も増えています。

東

「京都府災害ボランティアセンター」の組織概要や研修プログラムの内容、12年経過しての課題と今後について

2004年の台風23号を契機に、官民協働の常設型災害ボランティアセンター（以下、災害VC）として、「京都府災害ボランティアセンター」は設立されました。災害時に効果的な救援活動ができるように平常時から活動しています。課題は圏域（府内7ブロック）での連携・協働の強化、府内にできた新たなネットワークとの顔の見える関係づくり・連携・情報共有などです。今後もさまざまな団体間で情報を共有する「場づくり」を目指したいと考えています。

高崎

「なごや災害ボランティア連絡会」の各種具体的な取り組み（三者合同研修と交流勉強会など）について

現在、区行政・区社協・ボランティアの三者合同で実施する研修や、三遠南信地域（愛知・静岡・長野にまたがる地域）での顔の見える関係づくりとして交流勉強会などを実施しています。設立当時から活動しているメンバーの世代交代がうまくできていないこと、同じ名古屋市内でも区行政とボランティア団体との間に距離感があることなどが、課題として出てきています。

加納

「東京都災害ボランティアセンターアクションプラン推進会議」の目的と具体的な取り組みなど

目的は多様な団体との連携の場づくりです。現在、人材育成、ネットワークづくり、市区町村の災害VCの設置・運営支援、情報の受発信という4つのカテゴリーを設けて、さまざまな活動を展開しています。課題としては、都行政との連携、継続的な取り組みを担保する財政基盤の確保、主体的に参加できる組織のあり方などがあります。

まとめ

「訓練や研修を通してネットワークを醸成」

広域ネットワークとして活動している5つの都府県市（静岡県、新潟県、京都府、名古屋市、東京都）の事例から、成果と課題を共有することができました。いずれの事例でも、訓練や研修など具体的な取り組みを通して、ネットワークを醸成させていることを確認しました。訓練や研修は災害時に対応するためのシミュレーションだけでなく、多様な団体と連携・協働する場としても実施していることがわかりました。

一方で、官民連携や人材の確保、継続的な財政確保など、共通する課題も見つかりました。これらの課題は、事例に上がった都府県市だけでなく、全国的な課題ではないかと考えられます。JVOADには今後も県域ネットワークの交流を進めながら、成果を共有し、課題を解決できる知恵の交換が行われることを期待します。

<企画：東京災害ボランティアネットワーク／チーム中越>

PROFILE

パネリスト

東海地震等に備えた災害ボランティアネットワーク委員会 事務局／NPO法人静岡県ボランティア協会
清水慈子氏

しみず・いつこ／阪神・淡路大震災時に、公益社団法人シャンティ国際ボランティア会（SVA）の災害ボランティアに参加し、神戸市兵庫区などで活動。現地で静岡県ボランティア協会の現事務局長と遭遇してしまったのがきっかけで、同協会の職員となる。主に災害ボランティア事業の担当として、「災害ボランティアコーディネート研修会」や「静岡県内外の災害ボランティアによる救援活動のための図上訓練」などの実施にあたっている。青年海外協力隊OV（Old Volunteer）で、特技は“どこでも寝られて何でも食べられる”こと。

なごや災害ボランティア連絡会 常任幹事／災害ボランティアコーディネーターなごや 代表
高崎賢一氏

たかさき・けんいち／1949年名古屋市生まれ。障がい者福祉事業所経営。2002年に名古屋市主催の「災害ボランティアコーディネーター養成講座」を受講後、「災害ボランティアコーディネーターなごや」を立ち上げる。その後、名古屋市内に発足した「なごや災害ボランティア連絡会」の常任幹事として、よろず相談の役割を担う。被災地での災害ボランティアセンターの設置・運営の支援活動に加え、地域では自主防災会会長としても活動。行政・地域自治会などからの依頼により、地域防災力向上のための防災講演会などの講師を務める他、防災訓練などの企画・運営を行っている。

京都府災害ボランティアセンター 事務局
東　直美氏

あずま・なおみ／1977年神奈川県生まれ。京都の大学を卒業後、一般企業に就職。東日本大震災をきっかけに、何か自分にできることはないかと1年間の期間限定でALL京都による復興支援に従事した後、京都災害ボランティア支援センターの職員となる。その後、NPO法人きょうとNPOセンターに4年間勤務し、2016年度より京都府災害ボランティアセンターの専任職員。災害ボランティアに関する知識やノウハウ、調査研究、災害ボランティアセンターの運営や人材育成、各団体との連携・ネットワークづくりに努め、個人としても被災地支援活動を続けている。

東京都災害ボランティアセンターアクションプラン推進会議 事務局／東京ボランティア・市民活動センター　災害担当
加納佑一氏

かのう・ゆういち／学生時代から災害ボランティアとして、7.13水害、三宅島帰島支援、新潟県中越地震、新潟県中越沖地震などで被災地での支援活動を行う。2009年4月、東京都社会福祉協議会に入職。その後は、東日本大震災の被災地支援ならびに広域避難者支援、また、2013年の大島土砂災害などの支援活動に携わる。首都直下地震に備えた東京都域のネットワーク「東京都災害ボランティアセンターアクションプラン推進会議」の事務局も務める。

新潟県災害ボランティア調整会議 事務局／社会福祉法人新潟県社会福祉協議会
佐藤正弥氏

さとう・まさや／新潟県新発田市出身。1992年4月、新潟県社会福祉協議会に入職。総務企画課、地域福祉課の業務に従事。勤務年数のうち、総務企画課の業務がほとんどを占める。2016年4月より現職。災害ボランティア活動が円滑に行われるよう支援する団体、「新潟県災害ボランティア調整会議」の事務局を担当。平時・有事を問わず、県内社協、県内民間支援団体、行政などと“顔の見えるネットワーク”を活かしたさまざまな活動を推進している。

コーディネーター

社会福祉法人全国社会福祉協議会 地域福祉部 全国ボランティア・市民活動振興センター 副部長
園崎秀治氏

そのざき・しゅうじ／1994年から全国社会福祉協議会に勤務。2005年度に全国ボランティア・市民活動振興センターに配属となり、2011年度まで7年間担当。2014年度に再度センター配属となり現職。全国域の立場から、多様なセクターとの連携に重点を置いて、被災地の災害ボランティア活動の後方支援を行っている。訪問した災害ボランティアセンターの数はこれまで107にのぼる。平時には、災害ボランティアセンターを軸とした支援の仕組みづくりや運営者、運営支援者の育成を続けている。

NPO法人全国災害ボランティア支援団体ネットワーク（JVOAD）事務局長
明城徹也

みょうじょう・てつや／米国の大学を卒業後、建設会社に勤務。その後、NGO業界に転身し、アフリカ支援・緊急人道支援のNGOにおいて現地事業責任者や管理部門責任者などを経験。2010年6月から認定NPO法人ジャパン・プラットフォーム（JPF）に勤務。東日本大震災では発災直後より現地入りし、被災者支援、復興支援に従事。東日本大震災での経験から、全国災害ボランティア支援団体ネットワーク（JVOAD）の立ち上げに関わり、2015年4月に事務局長に就任。

司　会

チーム中越 事務局長
河内　毅氏

かわうち・たけし／1972年静岡県生まれ。中米グアテマラでの青年海外協力隊としての活動などを経て、中越地震の復興支援に関わったのを機に現在に至る。中越地震の被災地域の復興支援や地域の防災力向上支援などの業務の他、東日本大震災や新潟・福島豪雨、熊本地震などの災害において、災害ボランティアセンターの設置・運営支援や避難所・仮設住宅支援などの被災者支援に携わってきた。その経験を活かして、新潟県内の市町村や地域に対して防災力向上の支援を行う他、長岡市をはじめとした市区町村などにおいて協働型災害支援体制の整備を推進している。

分科会
8

「災害時における支援に必要な情報の集約」

<企画：一般社団法人情報支援レスキュー隊（IT DART）／JVOAD災害時の情報集約に関する専門委員会>

災害時の支援には情報が重要な役割を果たします。情報の集約・提供ではITの活用が期待されていますが、効果的なIT導入のためには災害対応においてどのような情報を何に使うのか、検討と取捨選択が必要になります。この分科会では、支援活動に必要となる情報の種類と集約・活用の方法に関する議論に続いて、JVOADで開発している連携調整のための「支援状況見える化システム」のデモンストレーションを行い、システムの機能や利用方法について考えました。

パネルディスカッション

宮川

「IT支援の活用には平時からのシステム構築が必要」

災害時に必要となるIT支援は、①被災地に情報アクセスを届ける、②マッチング・情報提供を行う、③災害対応を円滑に行うためのマネジメントを支援する、の3点に大別されます。①や②についてはさまざまな支援が実施され、マスコミでも取り上げられています。しかし③については、特に民間支援においてマネジメント支援という考え方は十分に広まっていません。

JVOADが目指す連携調整のための情報集約を考える際には、必要となる情報の種類と活用方法を把握し、情報の流れを整理したうえで、平時からのシステム構築を進めていく必要があります。

大室

「海外の支援現場で進む情報システムの活用」

災害時に緊急支援を行う際、国際NGOでは支援の分野ごとに情報や問題の収集と共有を行う「クラスター（分野別）アプローチ」がスタンダードになっています。支援の現場で国連が主催する「クラスターミーティング」では、さまざまな支援セクターから誰が（who）・どこで（where）・何の支援を（what）行っているかに関する「3W」の情報が収集されており、各支援団体はそれを把握したうえで支援の意思決定を行います。さらに、それらの支援状況を地図上に「見える化」するシステムが導入・活用されています。

クラスターによる調整が実現したことで、支援の対象・分野・地域の偏りや現場の混乱が解消され、効率的な支援が実施できるようになりました。一方で、「地域と支援団体との連携」「情報の形式の統一」「迅速な情報共有」などの課題も残されています。

吉田

「連携・協働のために必要な地元NPOの得意分野の把握」

日本NPOセンターでは、災害時に被災地のNPO支援センターから現地NPOの状況を確認するとともに、災害対応に関する仕組みや資源に関する情報を提供し、現地NPOの災害支援活動を後方支援しています。同時に、地元のNPOとJVOADなど外部の支援団体をつなぐ窓口や、企業支援のコーディネーションも行います。

中長期的な復興においては、地元の人たちが中心的な役割を担い、外部の支援者はそれがうまくいくよう側面後方から支援するというのが理想的な形です。そのためには、平常時は必ずしも災害支援にフォーカスしていない地元のNPOの得意分野を日常的に把握し、復興活動につなげるとともに、的確にノウハウ・ネットワーク・リソースの支援を行うことが求められています。

阪本

「情報面での課題をITで解決するという挑戦」

昨年の熊本地震では、JVOADは被災地での情報収集・集約・共有・発信を行い、それを全国の支援団体に向けても発信しました。また、「火の国会議」と呼ばれる行政とNPO／NGOとのオープンな情報共有の「場」の設置を、事務局の一員として支援しました。

活動を通して情報面での課題として認識されたのは、①情報集約を行う人員の不足、②支援状況のモニタリングをどのレベルまで行うべきかの判断、③過去の支援事例から学んだノウハウをどのように蓄積／共有するか、の3点でした。これらの課題をITでどのように解決できるかが、今後のチャレンジになります。

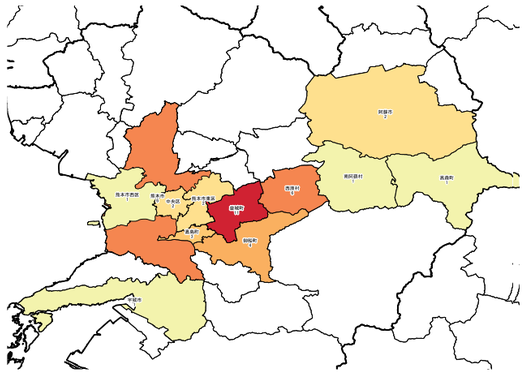
まとめ（今後の課題）

「情報システムの利用者と開発者が協働できる体制を」

「支援状況見える化システム」のデモンストレーションの後、会場からの質疑応答も含めた議論を行いました。課題として、「入力しやすいインタフェースの提供」「PC・スマホ両方への対応」の他、「支援団体の入力に頼らない情報収集の検討」や「活動状況を入力することで支援団体の業務が軽減されたり資金を得やすくなるようインセンティブ設計の必要性」が挙げられました。

まとめとして、情報集約に必要となる人的コストを考慮しつつ、現場に受け入れられるバランスの取れたシステムの実現のために、システムの利用者と開発者が協働して取り組んでいくという方向性が示されました。

見える化システムの地図のイメージ
（赤色が支援の集中を示している）



PROFILE

パネリスト

認定NPO法人難民を助ける会（AAR） 支援事業部 主任
大室和也氏

おおむろ・かずや／大学卒業後、理学療法士として働きながら大学院で介護予防を研究。病院勤務を経て青年海外協力隊などに参加後、AARに就職。2013年7月よりAAR東京事務局で支援事業に従事。主にカンボジアとタジキスタンのインクルーシブ教育事業（障がい児を含めた包容的教育事業）を担当している。また、緊急支援のメンバーに登録しており、熊本の地震やハイチの台風における緊急支援でも活動している。

認定NPO法人日本NPOセンター（JNPOC） 事務局長
吉田建治氏

よしだ・けんじ／1979年奈良市生まれ。立命館大学政策科学部卒。大学在学中の1999年、奈良の古い街並みを保存するNPOと出会い、活動を通してNPOが主体となった地域づくりに興味を持つ。2001年より大阪ボランティア協会職員、2004年より日本NPOセンター職員。NPOが多様なステークホルダーとともに、地域課題に取り組むための機会づくりを進めている。NPO向けの情報化支援や児童館とNPOをつなぐ「子どものための児童館とNPOの協働事業」などを担当。東日本大震災以降は現地NPOの応援基金である、「大和証券フェニックス・ジャパンプログラム」などを兼任し、組織基盤強化の支援に取り組んだ。また、「災害ボランティア活動支援プロジェクト会議」を通して、災害ボランティアセンターの情報面での後方支援も担当している。2017年より現職。

NPO法人全国災害ボランティア支援団体ネットワーク（JVOAD） 理事
阪本真由美

さかもと・まゆみ／兵庫県立大学減災復興政策研究科准教授。独立行政法人国際協力機構（JICA）で開発途上国の防災強化事業などに従事。その後、防災事業に専念するため大学院に進学。人と防災未来センター主任研究員、名古屋大学を経て現職。災害対応における官民連携、応援・受援計画の策定、地区防災計画、防災教育などに取り組んでいる。

コーディネーター

一般社団法人情報支援レスキュー隊（IT DART） 代表理事
宮川祥子氏

みやがわ・しょうこ／阪神・淡路大震災において、情報ボランティアとしてInter Vnetに参加。東日本大震災では、プロボノITボランティアとして主に医療・保健分野の団体への支援活動を行う。2015年にIT DARTの立ち上げに参画、代表理事となる。ネパール地震後の公衆衛生支援活動「Epi Nurse」のプロジェクトメンバー。慶應義塾大学看護医療学部准教授（健康情報学・災害情報学）。

※この分科会は、赤い羽根共同募金会の
助成金を事務活用しています。

社会を良くするたしかな一歩
赤い羽根
福祉基金

分科会
9

「災害対応における助成のあり方〜市民が取り組む復興　をどう支えるか〜」

<企画：認定NPO法人日本NPOセンター（JNPOC）／社会福祉法人中央共同募金会>

災害時に市民が取り組む復旧・復興活動を資金面から支援する助成の取り組みは、東日本大震災で大きく拡がり、熊本地震においても中長期にわたる被災者支援の活動を支えています。一方で、資金が集まる時期と支援のニーズが高まる時期の違い、復旧から復興へのニーズの変化への対応、災害の種類や規模による資金支援のあり方など、今後の災害に備えるにあたりさまざまな課題も生まれています。本分科会では、東日本大震災や熊本地震で助成を行った組織の取り組みを中心に、被災地の復興支援に必要な助成についての課題を整理し、今後のあり方について考える機会としました。

パネリストからの報告

田尻

「東北3県の変化に応じた支援を継続中」

NPOの環境整備を主な事業としています。東日本大震災では発災直後に「東日本大震災現地NPO応援基金」を開始し、現在も被災3県の変化に応じた内容で支援を行っています。活動助成に団体支援を組み合わせ、現地NPOの基盤強化、団体間の連携（マルチステークホルダー）の応援に重点を置いていることが特徴です。

田口

「30年後を見据えた福島県全体への支援」

NPOの調査研究、組織診断を主な事業としています。「福島のみらいのために何かしたい」というドナーの意向を受け、2013年より「ふくしま未来基金」を開始。不採択となった団体に対しても基盤強化や組織診断といったサポートを行うなど、30年後を見据えて福島県全体の底上げのための支援を継続しています。

阿部

「指定寄付金の柔軟な活用が可能に」

阪神・淡路大震災を教訓に、各都道府県の募金会単位で活動支援資金を積み立て、被災県に対し全国から積立金を拠出・配分できる「災害支援制度」を整備し、中越地震での被災地支援を行いました。東日本大震災や熊本地震においては、災害ボランティア・NPOの活動をサポートする「ボラサポ」を実施。指定寄付金の柔軟な活用が可能になりました。

全体協議

- 復興期には災害起因の課題と従来からの地域課題が混在する。結果として、これからの社会・地域の青写真を捉えるのが難しく、助成の判断も難しい。
- 支援団体の考える課題と地元住民の考える課題にズレがある。
- 助成申請が多い地域とマスメディアが多く取り上げた地域には正の相関関係があった。申請がないと支援のスタートラインに立てない。本当に必要な支援を届けられたのかという疑問は残っている。
- 助成の出し手は「目に見えること」に資金を使ってもらいたいと考える傾向が強いが、人材育成（人件費）は成果の「見える化」が難しく、理解されづらい。一方で、人件費を助成でつなぐことの難しさもあり、行政の委託事業なども含めた地域振興を考える必要もあるのではないか。
- 複数の助成の出し手から同時に支援される団体がある。成長を期待できるため採択が増えるという側面もあるが、どの助成を受けることが団体のためになるのかを考えると、出し手同士の連携が必要。
- 「ボラサポ」では「ボラサポ2」として市町村単位で受け付け、簡便な手続きで申請可能な地元限定の小口支援（まつり・交流会など）を実施した。地元主体のコミュニティ再生を後押しできたと感じた。
- 個人、民間企業からの寄付を活かした助成金の持つ迅速さ、柔軟性は大切。

まとめ

「助成団体は共通認識を持って連携することが重要」

本分科会は、前回の全国フォーラムでの分科会5「災害対応における助成のあり方」をきっかけに、有志で立ち上げられた助成団体同士の情報交換会で得た知見も共有する場となりました。

東日本大震災では、初めて資金支援に取り組む団体が多くありました。助成する団体の活動・知見を共有することで、専門分野を持つ団体からの助言、審査や事業への協力事例が生まれ、同地域内の支援についての役割分担や互いの強みを活かす差別化につながりました。さらに、助成財団を中心とする新たなネットワークの動きも出てきており、前回のフォーラム実施の成果を実感することができました。

近年、市民活動に対する「評価」が注目されていますが、本分科会のまとめでも、災害対応における助成に評価を行うのかどうかが、今後の課題として取り上げられました。そして今後も助成の出し手が共通認識を持ち、連携することの重要性が改めて提案されました。

PROFILE

パネリスト

公益財団法人パブリックリソース財団 事務局長
田口由紀絵氏

たぐち・ゆきえ／民間企業、政府関係機関のマレーシア事務所で勤務後、ケース・ウェスタン・リザーブ大学大学院（米国）にて非営利経営修士号を取得。2001年より子ども分野の米国NPO東京支局長、2002年よりNPO法人パブリックリソースセンター勤務、2017年より現職。オンライン寄付サイトの運営、NPOの組織診断と組織基盤強化支援、SROI（社会的投資収益率）をはじめとする成果評価、企業の社会貢献活動の支援などに取り組んでいる。これまで53の団体の組織診断に関わる。共著に『NPO実践マネジメント入門』（東信堂）。

社会福祉法人中央共同募金会 事務局長
阿部陽一郎氏

あべ・よういちろう／宮城県生まれ。中央共同募金会に入局後、2014年4月に同会企画広報部長から全社協地域福祉部担当部長で出向。2016年4月から現職。この間「じぶんの町を良くするしくみ」を主眼とする50周年、60周年時の共同募金改革を担当。災害関係では、2004年の新潟県中越地震発災を契機に、企業・社協・NPO・共募などによる「災害ボランティア活動支援プロジェクト会議（支援P）」設置に携わり、中央共同募金会が共同事務局を担う。併せて、東日本大震災時には支援金として、ボラサポ（赤い羽根「災害ボランティア・NPO活動サポート募金」）を立ち上げ、5年間にわたり助成事業を継続。昨年4月に発生した熊本地震後はボラサポ・九州を実施中。

認定NPO法人日本NPOセンター 特任理事
田尻佳史氏

たじり・よしふみ／社会福祉法人大阪ボランティア協会入職。1996年よりNPO法人日本NPOセンターに出向（2003年転籍）。市民活動の基盤整備を推進すべく、NPOと他セクターとの連携のためのコーディネーション、各種プログラムの企画立案を手掛ける。東日本大震災では「災害ボランティア活動支援プロジェクト会議」幹事、東日本大震災支援全国ネットワーク（通称JCN）の代表世話人を務める。2015年4月より地方での生活に憧れ、富山県黒部市に移住。新しい働き方を模索中。

コーディネーター

公益社団法人セーブ・ザ・チルドレン・ジャパン 国内事業部 プログラム・マネージャー
瀬角　南氏

せすみ・みなみ／2014年入局。同年から2016年まで、東日本大震災復興支援事業部にて地域NPO支援事業を担当。東北の子ども・子育て支援に取り組むNPO向けの助成、組織基盤強化、子どもの権利に関する技術支援に携わった。その後、国内事業部子どもの貧困解決事業担当を経て、2017年2月より子ども虐待の予防事業を担当。

分科会
10

「官民連携の深化と平時施策への展開」 <企画：阪神・　淡路大震災記念 人と防災未来センター／NPO法人全国災害ボランティア支援団体ネットワーク（JVOAD）>

2015年に発生した関東・東北豪雨水害、2016年に発生した熊本地震など、災害のたびに行政とNPOなどの民間による支援の連携が進んでいます。また、国の防災基本計画などにおいても具体的な連携について示されるなど、大きな変化が起きています。この分科会では、さまざまな災害対応に基づいた官民連携に対する社会の認識の変化を共有するとともに、新たに発生した台風10号による災害への対応の事例を基に、平時からの連携のあり方や被災地での受援について考えました。

発表内容

児玉

「火の国会議をモデルに官民連携の場づくりを促進」

関東・東北豪雨水害の対応で、行政とNPOとの連携の成果が上がったことを受けて、情報共有の場を設置するなど、防災基本計画が改訂されました。熊本地震で実現した「火の国会議」は、その改訂の初成果です。今後は「火の国会議」をモデルとして、まずは都道府県レベルでNPOなどと行政との「連携の場」の構築を促進していきます。

津嶋

「支援活動を通して見えた災害法制上の課題」

岩泉町の隣町とも言える山田町で起きた、東日本大震災での事件の影響もあり、台風10号ではNPOへの不信感から災害対応が始まりました。町の職員数は少なく、災害が起きると業務があふれてしまいます。時間がない中で「連携しろ」と言われても簡単ではありません。地元団体の少なさもあり、信頼関係の構築に時間が掛かりました。幸い、地元のNPOを通して、行政とNPOのパイプができ、岩手弁護士会という行政から見て信頼のおける団体も連携に参加してくれたことで、NPOとの信頼関係が深まりました。

平時からの協働関係が災害時に迅速な連携を生む鍵だと思いますが、NPOなどと連携して実施すべき生活再建の段階では、相談支援の財源がないという災害法制上の課題も見えました。

大向

「官民による受援体制づくりの重要性」

NPOなどによる台風10号への災害対応は、当初は混乱していました。調整役が求められる中、いわてNPO災害支援ネットワークが効果的な災害対応のために、行政から信頼を得ることを重視して活動しました。現場で得られる情報、人脈、場合によっては個人的な趣味の知識などもフル活用し、信頼関係を築きながら、行政ができない部分をやるというNPOの活動を理解してもらいました。NPOから行政に何かの相談に行く際には、津嶋さんが担当部局に一声掛けてくれるなど、役場内のつなぎ役になってくれました。

迅速な連携のためには、NPO自体の信頼性やスタッフのスキルの向上に加え、地域外とのネットワークを築き、市町村域と県域の官民の受援体制が作られていることが重要です。

コメント内容

古越

「行政の体制や枠組みを変化させるために」

地域防災計画は国が防災基本計画を定め、それを基に都道府県が修正を行い、都道府県の修正を基に市町村が修正を行うため、行政の体制や枠組みが変わるには、どうしても時間が掛かってしまいます。とは言え、官民が協働できる体制を作るために、その条件を一つひとつ作り上げていく必要があります。既存の体制・枠組みに針の穴を開け、その穴を少しずつ広げていく具体的な取り組みが重要です。

紅谷

「行政には公助だけでなく共助の意識を」

ひと昔前なら、行政が公平かつ最低限の支援を行い、NPOは独自に動き、偏りのある支援であってもよいという認識があったと思います。ところが最近では、これまで行政が担うべきとされていたような支援も、NPOが効果的に行うようになっており、共助の範囲が広がっています。行政は公助だけという考え方を取るのではなく、共助を担う1メンバーであるという認識で、そのネットワークに加わることが大切です。

まとめ

「災害対応のゴールは官民が協力して作る」

自治体など行政のNPOに対する理解や信頼の不足を背景として、1年単位で部局割がはっきりした組織（行政や社協）のやり方と、比較的自由度が高く現場権限も大きい組織（NPO）のやり方が、ぶつかってしまうのが災害対応の現場です。

災害時に官民が効果的な連携・協働を行うためには、平時からの体制やネットワークが構築され、組織間で共有できる災害対応のゴールや着地点を一緒に作り出せることが大切になります。そして「行政やNPOなどが参加している調整機構を設置する」「NPOの論理も理解できる調整役が行政内にいる」「それらを可能にする財源や計画がある」など、即座に連携するための準備も必要です。また、NPO側は全国的なネットワークによって最新の知識を共有し、対応能力を高めておくことも重要になるでしょう。

PROFILE

発表者

内閣府政策統括官（防災担当）付 企画官（普及啓発・連携担当）
児玉克敏氏

こだま・かつとし／1968年東京都生まれ。1994年旧・国土庁採用。国土交通省において国土計画の企画・立案、不動産市場の整備、地理空間情報の活用推進、水の円滑な確保・供給などに携わる。また、首都高速道路株式会社において高速道路の利用促進に従事。2015年7月より現職。

岩泉町 保健福祉課 社会福祉室 室長
津嶋勇士氏

つしま・たけひと／1974年秋田県生まれ。宮城県の大学を卒業後、1998年に岩泉町役場に就職。商工観光課、建設課、総務課、選挙管理委員会事務局を経て、2014年4月から現在の社会福祉室に勤務。平時は地域福祉や障がい者福祉の事務を主に担当する一方、地域資源の少ない現状を鑑み、障がい者支援・東日本大震災の被災者支援を行うNPO法人クチェカの立ち上げに関わる。昨年8月30日の台風10号災害では、被災者の生活再建支援に従事し、岩泉町よりそい隊と岩泉よりそい・みらいネットを立ち上げた。

NPO法人いわて連携復興センター 地域コーディネーター
大向昌彦氏

おおむかい・まさひこ／岩手県久慈市出身。東日本大震災の発災後、東京からUターンして県の復興支援事業「いわて三陸復興のかけ橋プロジェクト」に従事。2016年よりNPO法人いわて連携復興センターに所属し、台風10号で被災した岩泉町にて現場のコーディネートなど中間支援を担当した。

コメンテーター

阪神・淡路大震災記念 人と防災未来センター リサーチフェロー（長野県職員）
古越武彦氏

ふるこし・たけひこ／2016年4月より現職。2009年4月から2016年3月まで、長野県危機管理部危機管理防災課に勤務。2012年度の1年間、人と防災未来センターの研究調査員として長野県より派遣される。人と防災未来センターでは、災害時における小規模自治体の減災力向上を主なテーマとして調査研究を行っていた。危機管理士1級、事業継続初級管理者、人と防災未来センターDisaster Manager。

兵庫県立大学 防災教育研究センター 准教授
紅谷昇平氏

べにや・しょうへい／阪神・淡路大震災をきっかけに、避難所運営や復興まちづくりの研究を始める。1997年から2007年まで三和総合研究所（現：三菱UFJリサーチ＆コンサルティング）で働きつつ、神戸大学にて復興・防災について研究を行い、2006年に博士号取得。2007年から2013年まで人と防災未来センター、2013年から2016年3月まで神戸大学社会科学系教育研究府、2016年4月より兵庫県立大にて勤務。自治体・企業の災害対応や災害後の地域復興に関わる研究、減災復興分野の専門家養成に向けた教育などを行う。内閣府「地方公共団体の業務継続の手引き改訂に関する検討会」の委員を務め、自治体BCP（事業継続計画）策定に関わる研修会などの講師も多数務める。

コーディネーター

阪神・淡路大震災記念 人と防災未来センター 主任研究員
菅野　拓氏

すがの・たく／博士（文学）。2014年より現職。専門は人文地理学、NPO論、災害復興支援。主な委員として、復興庁「多様な担い手による復興支援ビジョン検討委員会」ワーキンググループメンバー、熊本市「復興検討委員会」委員など。主な論文に「社会問題への対応からみるサードセクターの形態と地域的展開―東日本大震災の復興支援を事例として―」人文地理,67巻4号,p.1-24（2015）。また、2011年より東日本大震災の被災者支援を行う、（一社）パーソナルサポートセンターの事業を立ち上げ、現在は理事。

「分科会からの報告と次への備えを考えるリレートーク」

趣旨説明

各分科会から、「連携」をキーワードとした今後の展開について報告するとともに、県域での災害への取り組みから国際的な防災への取り組みの中で、災害大国日本としてどのようなアクションにつなげていくのか、次への「備え」を考えました。

課題	分科会を通じて明らかになった課題
今後	課題解決に向けた今後の連携の取り組み

分科会1「避難所・避難生活における支援」

1. 避難生活の環境改善方法や福祉的配慮のある避難所運営のあり方を理解し、災害現場で整備できる人材の圧倒的不足
2. 国・地方自治体からのNPOに対する期待の高まり

1. 避難生活支援に向けたNPOができることの可視化
2. ハイリスク予備軍支援に向けた実働者、コーディネーターの育成プログラムの開発

笹川　熊本地震の際、生協では介護福祉の専門スタッフを派遣し、避難所で高齢者など災害弱者への支援を行いました。その中で、専門職とボランティアが話し合う場がないという課題も浮かび上がりました。JVOADには避難所運営のガイドライン化でも力を発揮してほしいと思います。

分科会2「災害時に機能する都道府県域の支援ネットワークづくり」

1. ネットがワークしているか
2. ネットワークの“目的化”の懸念

1. 当事者（被災者、要配慮者）に必要なことを意識しながらどう平時から“機能するネットワーク”を形成していくか

高橋　支援のネットワークが機能するためにはどうすればよいか。実際には難しい部分はありますが、単純に同じ情報や知識を共有するだけではなく、人と人とのつながりも重要になります。平時の取り組みが非常に大切だと感じました。

分科会3「東日本大震災における民間支援の現状と課題」

1. 被災者のグループづくりやまちづくり活動の継続を支える
2. NPO、NGO、社協など多様なセクターが集まり、それぞれの力を復興に活かす
3. 復興実務のスタッフ・専門家を育てる

1. 被災経験者と一緒にこれからの支援を考える場づくり
2. 市民社会の熟度を高めるという大きな目標の中で、災害対応・防災・復興に取り組む

田尻　過去の災害現場を経験した人たちのノウハウを次の災害現場に活かすような連携も、平時・災害時を含めて重要になると考えています。

分科会4「現場で活かせる世界の共通ルール」

1. 支援活動への満足度：支援者と被災者の意識のズレ
2. 日々の現場での悩みは尽きない：解決していくための参考情報・手立てとは？

1. 担い手育成：国際基準は「支援者の価値観」を表す共通言語
2. 国際基準の共有の場づくり：JVOADと都道府県間・主要アクターとの提携締結に期待

笹川　国際基準などの指針となるものがあれば支援の質は格段に上がると思います。この国際基準を共有し、内容を理解して動ける人を育てるために、皆さんと連携していきたいと感じました。

分科会5「企業などによる被災者支援」

1. 被災者が必要とするものを現場の団体と外部支援団体が協力し、正確な情報を共有する。また、物資の特徴に応じた置き場所、仕分け・運搬の手段と人を確保すること
2. 平時から災害時に備えた民間と行政の連携、体制づくりを行い、物流事業者の能力活用を図ること

1. 物資支援に関わる民間団体同士が互いの強みを把握し、災害対応の経験を共有する機会を作る
2. 官民の役割分担、官民が連携できる仕組みづくりを国・自治体に提案する

吹田　熊本地震では現場に足を運んだことで、避難者のニーズを知ることができました。弊社では自社工場の備蓄品の中から食糧の支援を決定し、「火の国会議」に参加している現場のNPOにマッチングして頂きました。JVOADがハブになることで、企業ができる支援を現場のNPOに提供できた実例だと思います。

分科会6「多様な支援者がつながるために」

1. 多様な動きを知る、伝える、専門の間に潜在する問題がある
2. 経験を次につなげられていない

1. 経験をつなげるための場を持つこと
2. 受援、支援に入った後の報告を！！

高橋　避難所には福祉の専門職が活躍するためのルールがないため、専門職が災害時に活躍する「場」にならないという現状があります。専門職が所属する組織は研修もしているし、使命や目標も定まってきています。そうした専門職の力をきちんと地域に届けられる仕組みを、早急に作っていくことが必要だと考えています。

分科会7「都道府県域における訓練・研修について」

1. 多様な団体と、どうつながる場を作るか
2. 参加する人・団体の主体性（思い）にバラつきがある

1. 訓練・研修を実施する企画段階で、多様な人、団体に役割を持って担って頂くことで場づくりや主体性の発揮につながる

吹田　企業の工場や研究所などでは積極的に訓練に取り組んでいます。社協やNPOなどの支援団体が災害に関わる訓練を実施する場合は、当該地域の企業にも情報発信を行い、参加を促すことも今後検討して頂きたいと思います。

分科会8「災害時における支援に必要な情報の集約」

1. 情報提供・入力のインセンティブの設定
2. 情報活用の方法

1. JVOAD災害時の情報集約に関する専門委員会で、利用者（支援団体）と協働でツールのデザイン・開発を行っていく。皆で作り上げ、育てていくようなプロセスを作りたい

笹川　情報が集約・整理されれば、課題が可視化されます。課題が把握されることで支援のニーズも明確となり、リソースが適切に投入されることになります。平時から多様な支援関係者・組織が連携し、システム構築に取り組むことが肝要だと思います。

分科会9「災害対応における助成のあり方」

1. 需給のギャップ
2. 助成の質の変化、助成の成果の見える化

1. 担い手同士が集まる場の設定
2. 行政や他セクターとの連携、寄付者、団体との対話

田尻　中間支援組織は助成をする側と受ける側の間に立って資金を預かるわけですが、そこが機能不全に陥ると支援が立ち行かなくなります。理想としては、助成先の団体が支援の現場で助成金を有効活用することで、助成元の個人や企業が「また応援をしよう」と思ってくれる好循環が生まれることです。

分科会10「官民連携の深化と平時施策への展開」

1. 自治体などのNPOへの理解や信頼の不足
2. 通常からの体制やネットワーク、準備のための計画や財源

1. 組織間で共有できるゴールや着地点
2. ネットワークによる知識の共有

高橋　外部の団体が被災地に行くと「誰も知らない」ことが起こるため、社協のような地域密着型の組織を活用してほしいです。また、熊本地震で誕生したKVOADのように、外部の支援団体を地元に着地させるためのネットワーク組織があれば大きな強みになるでしょう。ネットワーク組織に地元の団体が参加することで、行政の信頼感が高まると思います。

会場からの声

宗教者災害支援連絡会 世話人／國學院大學 神道文化学部 教授
黒崎浩行氏

行政・NPO・社協、また、ボランティア団体や中間支援組織、そして技術支援をされている方など、災害の現場には実に多様な支援者がいると知り勉強になりました。その中で宗教者が支援に果たす役割について、皆さんとの連携も含め考えていきたいと思います。

日本財団 ソーシャルイノベーション本部 ソーシャルイノベーション推進チーム
橋本葉一氏

分科会に参加させて頂き、新しい試みが生まれようとしているのだと感じました。多様な担い手が平時から連携を強化することで、既存の仕組みや取り組みを根本から見直し、災害支援における新しい動きが次々と生まれてくることを期待しています。

コメンテーター

武田薬品工業株式会社 コーポレート・コミュニケーション&パブリックアフェアーズ CSR 企業市民活動・寄付担当部長
吹田博史氏

日本生活協同組合連合会 組織推進本部 本部長
笹川博子氏

社会福祉法人全国社会福祉協議会 地域福祉部長／全国ボランティア・市民活動振興センター 所長
高橋良太氏

コーディネーター

認定NPO法人日本NPOセンター 特任理事
田尻佳史氏

※詳しいプロフィールはP.4-5をご覧ください。

まとめ

吹田
企業は社会貢献活動に前向きですが、災害現場の支援ニーズがわからない場合が多いです。また、企業にはヒト（従業員）・モノ（物資）・カネ（寄付金）などのアセットがありますが、支援団体には企業特性を深く理解して頂き、企業との協働による効果的な支援につなげて頂きたいと思います。

笹川
災害は日常生活の延長線上にあるので、日頃からの関係づくりが大切です。支援をコーディネートできる人材を全国各地で育てる必要があると感じます。

高橋
社協は地元密着型の組織なので、身近な地域で自助・互助の活動を作る必要があります。地域住民をエンパワメントして、災害時に自ら立ち上がり支え合う社会を作っていきたいと思います。外部の支援団体や市町村域・都道府県域の組織と連携することも重要です。

田尻
災害への備えには平時の連携が必要ですが、連携のための連携組織にならないよう、連携の目的をはっきりさせる必要があります。企業、社協、NPOなど各組織の特性を理解するために、JVOADのような存在が必要です。

総括コメント　多様な担い手の関心を共有できた2日間

東京ボランティア・市民活動センター 所長
山崎美貴子氏
※詳しいプロフィールはP.4-5をご覧ください。

1日目のパネルディスカッションでは、阪神・淡路大震災からの20年間を振り返りつつ、災害対応の変遷について報告が行われました。これまでの災害への思いと志を結集して設立されたのが、JVOADという組織です。

熊本地震の際にはKVOADも誕生しました。JVOADが目指す1つの形を示せたと思います。「火の国会議」に出席し、災害対応は民間だけでも行政だけでもうまくいかないと感じました。異なる立場や環境をお互いに理解し、協力する必要があります。今回の全国フォーラムのテーマである「多様な担い手が集う場」が示す通り、災害現場も人も一様ではありません。多様な考え方や思いを相互理解することで、新たな絆・文化が生まれるのです。

また、2日間を通して10のテーマで分科会も行われました。その中で、災害時に被災者の人権やプライバシーが守られることの重要性が認識されました。災害弱者への配慮も当然必要です。そして日本の支援団体が人道支援の国際基準を導入することは、支援の質の向上にもつながると思います。

創造的であること、開拓的であること、異なる文化を認め合うこと。「ダイバーシティ&インクルージョン」の考え方を、私たちも目標にしたいものです。この1年間を振り返っても、日本ではいくつもの自然災害が起きました。中には何度も災害に見舞われる地域もありました。阪神・淡路大震災から20年余り。ここまでたどり着いたことの意味とこれからの日本と世界のために、多様な地域の人たちと一緒に歩み続ける力と勇気が求められます。

第2回目となる全国フォーラムを通して、私たちの関心を共有できたことを心から感謝申し上げます。

閉会挨拶　未来の大災害に向けて私たちができること

NPO法人全国災害ボランティア
支援団体ネットワーク（JVOAD）理事
阪本真由美
※詳しいプロフィールはP.27をご覧ください。

「次の大地震」として発生が危惧される南海トラフ巨大地震。国の被害想定では、死者数は最大で26万人と想定されています。また、1週間後の避難者数は950万人を超えると言われています。日本の歴史上最悪の被害をもたらした関東大震災のときに、東京から全国に避難した人の数は100万人を超えました。国は被災者を支援することが困難なため帰郷を奨励し、多数の人が首都圏を離れました。南海トラフの避難者数は、それをはるかに上回る数です。加えて、複数の地震が連動して発生する、事故が起こるなど、複合災害の発生に対する不安も拭えません。

このような大災害に私たちはどう向き合えばよいのでしょうか。被害想定の数値は大きくなる一方ですが、防災を進めるのは私たち一人ひとりです。それぞれの地域でどのような防災体制を創ることができるのかが、問われています。地域を支えるためには、全国的なネットワークの仕組みが欠かせません。どのようにネットワークを強くするのかは、ネットワークを構築する人それぞれが考える必要があるでしょう。来年の全国フォーラムがそのための「場」となれるよう、皆様には今から議論を深めてほしいと思います。

最後に、ご参加頂いた皆様、ご支援をくださった皆様、運営に携わった皆様、サポートスタッフの皆様、本当に有難うございました。この全国フォーラムが「新たなつながりを生みだす場」として機能することを期待しております。

交流会

昨年に引き続き、ネットワーキングの場づくりとして、交流会を開催しました。

JVOADや全国フォーラムに対する今後の期待・ご意見・ご要望をお聞きしました。

参加者の声

企業同士の勉強会や事例紹介を通して、JVOADの考え・仕組みを広げることも重要だと思います。（企業）

緊急時は立場を超えた人間関係が大切なので、平時のこのような機会は貴重です。（社協）

さまざまな専門性のある支援団体が増えており、今後はますます多様な連携が必要になると感じました。（NPO）

今後とも広いネットワークを築いて頂きたいです。（行政）

年1回のフォーラムだけでなく、定期的に災害ボランティア・行政・企業が意見交換できる場が必要だと思います。（大学・研究機関）

協賛企業からのコメント

セコム株式会社

熊本地震をきっかけに始動した「セコム災害支援プロジェクト」において、活動を推進するうえで、JVOADにはさまざまなサポートを頂きました。

全国フォーラムでは、これまでの活動を取りまとめた広報パネルを出展し、被災地支援を行う多様な主体の方との対話によって、平時の顔の見える関係を築くことができました。

被災地とさまざまな支援主体を結ぶハブとして、今後もより一層、ネットワークを強化して頂くことを期待します。

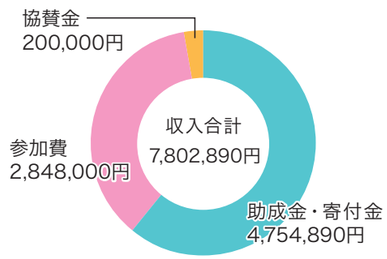
富士フィルム ビジネスサプライ株式会社

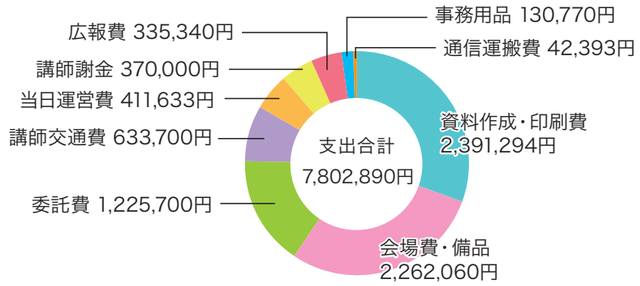
色々な立場の方々とお話しする機会が持て、大変有意義な2日間でした。あふれんばかりの来場者に連携の広がりを感じました。

展示をした「かくだい君」を災害ボランティアセンターの立ち上げ訓練で使用したいと、お問い合わせを頂戴しました。

JVOADにはあらゆる立場の人たちが、顔の見える関係を築くための懸け橋になって頂きたいと思います。今後、このフォーラムがさらに多くの立場の方々の集う場になることを期待します。

収支報告





※2017年6月30日時点

主催・共催団体について

NPO法人全国災害ボランティア支援団体ネットワーク（JVOAD）と災害ボランティア活動支援プロジェクト会議（支援P）は、「災害への備え」や「災害時の支援」について連携して取り組んでいます。

- 平時においては、「災害時の連携を考える全国フォーラム」の開催や災害支援のネットワークづくりなど、連携体制の構築をともに行います。
- 災害時においては、互いに情報共有しながら被災した地域と連携し、支援Pは主に災害ボランティアセンターへの支援、JVOADは主にNPOなどの支援団体の連携調整の支援を担うことで、現場のさまざまなニーズ・課題に対応していきます。

JVOADとは

JVOADは支援者の力を最大限に活かすため、多様な担い手とともに全国ネットワークを築き、災害時には支援の「もれ・むら」をなくすため、被災した地域をサポートし、支援者間の連携・コーディネーションを行います。

支援Pとは

企業、NPO、社会福祉協議会、共同募金会などにより構成されるネットワーク組織です。災害ボランティア活動の環境整備を目指して、人材、資源・物資、資金を有効に活用するために、現地支援を行っています。

来年のフォーラム開催日程　2018年 6月12日（火）・13日（水）

皆様のご参加をお待ちしております。

協力団体

フォーラムの開催にご協力頂いた団体の皆様です。この場を借りて、御礼申し上げます。

カトリック中央協議会カリタスジャパン／一般社団法人クロスオーバーラボ／認定NPO法人国際協力NGOセンター（JANIC）／認定NPO法人ジャパン・プラットフォーム（JPF）／一般社団法人情報支援レスキュー隊（IT DART）／震災がつなぐ全国ネットワーク（震つな）／社会福祉法人全国社会福祉協議会／チーム中越／社会福祉法人中央共同募金会／東京災害ボランティアネットワーク／認定NPO法人難民支援協会（JAR）／認定NPO法人難民を助ける会（AAR）／認定NPO法人日本NPOセンター（JNPOC）／日本生活協同組合連合会／公益社団法人日本青年会議所（JC）／日本赤十字社／公益財団法人日本YMCA同盟／一般社団法人パーソナルサポートセンター（PSC）／一般社団法人ピースボート災害ボランティアセンター（PBV）／東日本大震災支援全国ネットワーク（JCN）／一般社団法人福祉防災コミュニティ協会／認定NPO法人レスキューストックヤード（RSY）　※以上、JVOAD会員
認定NPO法人災害人道医療支援会（HuMA）／NPO法人NPO埼玉ネット／公益社団法人シャンティ国際ボランティア会（SVA）／支援P運営支援者／常総市／東京都生活協同組合連合会／被災地NGO協働センター／認定NPO法人ピースウィンズ・ジャパン（PWJ）

お問い合わせ

特定非営利活動法人
全国災害ボランティア支援団体ネットワーク（JVOAD）
〒100-0004　東京都千代田区大手町2-2-1 新大手町ビル267-B
TEL：080-5961-9213（直通）　E-mail：info@jvoad.jp